

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT 関連産業等の分野において、IoT やAI の戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	12億1,700万	12億700万	-	12億
	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	12,065	11,970	-	10,500
	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万	189億7,606万	151億5,679万	150億
	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5	5	6	15 (3年間の累計)
	ICT 企業創業件数	件	3 [H27-29]	2	2	4	4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3	29.6	35.3	35.0
	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0	14.8	18.2	25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営改善・安定化の支援								
手段	本市の製造業・ICT 関連産業等の強みを生かした事業展開を支援するため、産学官及び企業間連携、人材育成、助成金の活用等による総合的な支援を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	60,943	55,391	68,774	◎	拡充	現状維持	④
2	中小企業融資あっせん事業	産業政策課	718,338	557,838	2,340,719		拡充	拡大	①
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,480	14,243	12,123	△	現状維持	縮小	③

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	企業立地促進事業	産業政策課	43,236	28,694	32,559	○	拡充	拡大	①

取り組み③	起業家の育成と創業支援								
手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿って、体系的に創業支援策を提供することで、開業率の上昇を促進するとともに、若者層の起業家マインドを育成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	創業支援事業	産業政策課	917	840	500		現状維持	現状維持	⑤
2	起業家教育事業	産業政策課	4,984	4,799	4,000		縮小	縮小	⑥

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が深刻な製造業を中心に、経営多角化やロボット導入による生産性向上に取り組む事業者の支援を検討している。
(2) 事業の重点化	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業継続が困難となる事業者への支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	・市振興公社や商工会議所、県と連携を密にし、中小企業者等への適確・迅速な支援を行う。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度はコロナ禍によって経済情勢や経営環境が激変することとなり、製造業だけでなく全ての産業が大きく打撃を受けた。こうした中、市内企業の設備投資や企業立地はコロナ禍による停滞は見られるものの、前年までの好景気下の投資計画に加え、状況に合わせ変更を加えながら実施した個別の経営改善への支援や、設備投資促進策、また別途実施した緊急的支援策により、企業活動が下支えされ、目標値は達成されたものと考えられる。 ・既存事業所の拡張工事やバイオマス発電施設の稼働等の大型事業が終了したことから、市民調査は前年度を上回ったものと考えられる。 ・ただし、発生当初見通しと比べてコロナ禍が長期化しているため、景況や企業業績の動向については注視する必要がある。
---------------	--

(5) 施策の定性評価	<p>・コロナ禍を受けて、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を密にしながら、予算編成時に想定していた事業内容を状況に合わせて臨機応変に執行するとともに、国・県の支援制度を活用して別途、資金等の緊急的な支援措置から、経済活動再開期における需要喚起、再生に向けた支援や投資促進策を大規模かつ機動的に予算に計上・執行したことが、施策成果につながったと考える。</p> <p>・継続するコロナ禍の影響により経営環境が激変していることから、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を強化し、経営安定を伴走支援していく必要がある。</p>
-------------	--

評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 百瀬 敬
施策担当課長	所属 産業政策課	氏名 上條 崇	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	基幹産業強化支援事業				担当課	産業政策課										
目的	対象:	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者				体系	3-1-1									
	意図:	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。				新/継	継続									
手段:	人材育成セミナーなどの開催、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援 ○先端技術(自動運転)実証							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	60,943	決算額(A)	(千円)	55,391	決算額(A)	(千円)	68,774							
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		9,311	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,545	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667							
	地域産業創造事業委託料		15,298	地域産業創造事業委託料		9,298	地域産業創造事業委託料		9,298							
	まつもと広域工業まつり負担金		800	まつもと広域工業まつり負担金		800	塩尻市振興公社運営補助金		29,500							
	塩尻市振興公社運営補助金		29,500	塩尻市振興公社運営補助金		29,500	先端技術実証等負担金		20,000							
	商工業振興対策事業負担金		6,034	商工業振興対策事業負担金		7,248	商工業振興対策事業負担金(創造的技術、受発注)		2,309							
	特定	7,649	一般	53,294	特定	4,649	一般	50,742	特定	14,649	一般	54,125				
人件費	正規職員	業務量	0.64	人	人件費	4,314	業務量	0.64	人	人件費	4,362	業務量	0.67	人	人件費	4,429
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				4,314	人件費合計(B)				4,362	人件費合計(B)				4,429	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				65,257	事業費合計(A)+(B)				59,753	事業費合計(A)+(B)				73,203	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				115,703	評価指標(円/単位)				90,126	評価指標(円/単位)				264,272	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企業訪問・相談等延べ件数	401	564	700	351	663	750	164	277	800
新事業・新技術開発支援件数	1	2	3	6	8	4	0	7	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定			総合評価													⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・塩尻市振興公社を中心に経営多角化等に向けた研究会・セミナー開催を企画するとともに、ロボット導入等による生産性向上の取組む事業者への支援を検討している。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・従来からの景気後退に加え、コロナ禍により受注減がより顕在化している業種・事業者があり、事業者負担を抑えながら新たな取組を支援することが必要である。また、事業者にとってコロナ禍により展示会等が中止となり営業・販路開拓の機会が減少するとともに、オンラインツールの活用等の代替手段の導入が必要となっている。(これらに対応する補正予算を計上) ・先端技術(自動運転)実証については、コロナ禍により修正が生じたため、企業群や関係各所との再調整を行いながら推進する。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・今年度補正予算により措置したロボット導入診断を生かしたロボット導入に対する補助を計上する。 ・補正予算により規模や内容を拡充した創造的技術開発や受発注への補助は継続して計上する。 ・多角化経営等の研究会や個別検討を継続するとともに、これらをマッチング・伴走するコーディネーターを探索する。							
第1次評価コメント												・ロボット導入補助は今年度の診断件数見込みを踏まえ2件分、研究会・セミナー等開催は通年分として2,000千円の範囲で実施すること。その他は認める。							
第2次評価コメント												・第1次評価のとおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻インキュベーションプラザの指定管理者として塩尻市振興公社を指定し、情報技術関連産業の振興、人材育成事業を実施した。 ・技術顧問やICTコーディネータ、公社職員において、現状や課題の把握、有益情報の提供、市内企業マッチング等の個別具体的な支援を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、塩尻市振興公社を中心に「新事業分野進出研究会」を新たに発足した他、「ロボット導入診断事業」「小さなIT化勉強会」を実施し、また研究開発支援事業の補助上限額、補助率を引き上げた(別途補正予算にて)。										
成果	・各企業の現状や課題を把握し、研究会への参加や補助金活用等を促すとともに、新規事業実施に関する相談を受けるなどのコーディネート活動を実施したが、コロナ禍に伴い277件の企業訪問、面談にとどまった。 ・「新事業分野進出研究会」については、計4回セミナーを開催し、延べ111名が参加した。 ・「ロボット導入診断事業」については、3社4案件に対して支援し、専門アドバイザーから自動化システムの提案を行った。 ・「小さなIT化セミナー」については、計4回セミナーを開催し、延べ32名が参加した。 ・研究開発支援事業の補助上限額と補助率を上げ公募した結果、7件の交付決定につながった。										
課題	・コロナ後を見据え、市内製造業を中心に引き続き新事業分野進出や新技術習得の支援を行う必要がある。 ・ロボット導入診断を行った事業者に対し、導入促進に向けた経費の一部補助を行うなど、中小事業者の生産性や付加価値の向上を図る必要がある。 ・上記を含む経営者が保有する各種課題に対し、各分野の専門家をマッチングするなどの事業を展開する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	産業政策課										
目的	対象:	市内中小企業者及び個人事業者				体系	3-1-1									
	意図:	融資を活用し、市内中小企業の安定した経営を支援し、地域経済の向上と雇用の確保を図る。				新/継	継続									
手段:	各金融機関への預託及び信用保証協会への保証料補給				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金				○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	718,338	決算額(A)	(千円)	557,838	決算額(A)	(千円)	2,340,719							
	中小企業融資あっせん保証料補給金		21,481	中小企業融資あっせん保証料補給金		16,467	中小企業融資あっせん保証料補給金		15,719							
	中小企業融資あっせん資金預託金		696,857	中小企業融資あっせん資金預託金		541,371	中小企業融資あっせん資金預託金		2,325,000							
	特定	702,241	一般	16,097	特定	547,082	一般	10,756	特定	2,339,555	一般	1,164				
人件費	正規職員	業務量	0.39	人	人件費	2,629	業務量	0.39	人	人件費	2,658	業務量	0.62	人	人件費	4,099
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,629	人件費合計(B)				2,658	人件費合計(B)				4,099
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				720,967	事業費合計(A)+(B)				560,496	事業費合計(A)+(B)				2,344,818	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,589,122	評価指標(円/単位)				8,492,367	評価指標(円/単位)				3,297,915	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数	55	95	90	38	66	90	457	711	90
県等制度資金利用件数	9	33	15	3	18	15	14	37	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												・利用実績のない資金メニューを廃止し、小規模事業者を対象とする制度を創設する等、資金需要に沿った制度の見直しを図った。 ・新型コロナウイルス感染拡大が経済に影響を及ぼす中、利子補給や貸付利率の低い制度を創設し、事業者が利用しやすくなり安定的な経営の確保に寄与した。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・利子補給について制度の仕組みを構築する必要がある。 ・経済の回復が当面見込めないことや、感染症再拡大により、更なる資金需要が必要となる可能性がある。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・中小企業等の安定的な経営を確保するため、継続して支援できるよう予算計上を行う。今後の景気状況次第で資金繰りがさらに厳しくなることも考えられるため、関係機関と連携し対応する。			
第1次評価コメント												・提案のとおり。			
第2次評価コメント												—			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する事業者に向けて低利の新制度を創設した。加えて、中小企業者の負担軽減のため保証料免除や利子補給を行った。										
成果	・商工会議所、金融機関、保証協会と連携を行い、迅速に対応し、事業者の資金調達に寄与した。また、申請の9割以上が新たに創設した「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」であり、674事業者の経営の安定化を支援した。なお、全体的に資金需要は高く、711件の利用があった。										
課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大により中小企業者の資金繰りは依然として厳しく、低利な融資制度による支援を継続する必要がある。特に既存の借入金にかかる負担の軽減措置が求められており、借り換え需要への対応が急務である。										

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業		担当課	産業政策課					
目的	対象:	市内商工業団体			体系	3-1-1			
	意図:	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。			新/継	継続			
手段:	市内商工業団体の運営や事業の支援				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援		○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援		○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援 ○新型コロナ経済対策総合窓口の設置				
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円) 12,480	決算額(A)	(千円) 14,243	決算額(A)	(千円) 12,123			
	商工会議所事業補助金	10,426	商工会議所事業補助金	13,207	商工会議所事業補助金	11,651			
	工業団地組合等事業負担金	300	工業団地組合等事業負担金	300	工業団地組合等事業負担金	300			
	商業者ふれあい施設運営負担金	60	商業者ふれあい施設運営負担金	60	商業者ふれあい施設運営負担金	60			
	推進プロジェクト負担金	1,694	推進プロジェクト負担金	676	推進プロジェクト負担金	112			
	特定	0	一般	12,480	特定	0			
			一般	14,243	特定	0			
					一般	12,123			
人件費	正規職員	業務量 0.47 人	人件費 3,168	業務量 0.47 人	人件費 3,204	業務量 0.31 人	人件費 2,049		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0		
合計	人件費合計(B)		3,168	人件費合計(B)		3,204	人件費合計(B)		2,049
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		15,648	事業費合計(A)+(B)		17,447	事業費合計(A)+(B)		14,172
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		8,640	評価指標(円/単位)		9,829	評価指標(円/単位)		7,860

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻商工会議所会員数	1,812	1,811	1,810	1,797	1,775	1,810	1,793	1,803	1,810
中小企業相談所相談件数	906	2,009	2,100	960	2,322	2,100	1,751	3,710	2,100

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性					成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		・改正小規模事業支援法に基づき、商工会議所による経営発達支援計画策定に参画し、中小企業相談所の機能見直しを支援した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、商工会議所と共同で経済対策総合窓口を設置し、事業者からの各種相談や国・県の支援事業への申請支援を行った。商工会議所も会員費の徴収を見送るなど、改めて役割・成果と会員価値を再確認・広報することが必要となっている。 ・コロナ禍により、推進プロジェクト事業(技能検定、こども科学探検団)は開催を見送っている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・推進プロジェクト負担金事業は削減するとともに、コロナ禍からの再生を模索する事業所に対する商工会議所の支援機能強化を図る。 ・こども科学探検団など産業教育は中央公民館など生涯学習分野との連携による実施を検討する。																
第1次評価コメント		・推進プロジェクト負担金の削減については、関係者及び連携部署との調整を行うこと。 ・商工会議所事業補助金の増額分は、包括予算で対応すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。 ・市内工業団地組合が行う環境整備等の取組に対し、補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に対する補助金等の申請補助を実施した。										
成果	・市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。 ・中小企業相談所による経営改善普及事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営に関する相談等が前年度を大きく上回る3,710件にのぼった。 ・推進プロジェクト事業では、「機械保全技能検定研修会」を11月に開催し、6社7名の参加があり、人材育成及び後継者育成を図ることができた。										
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内商工業事業者のため、引き続き市と商工会議所が連携を密にし、支援を図る必要がある。 ・塩尻商工会議所会員数が減少傾向にあることから、事業者にとって意義のある相談・支援等、会議所機能強化及びその周知に努める必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	産業政策課										
目的	対象:	本市への立地を希望する企業等				体系	3-1-2									
	意図:	本市への企業等の立地を促進する。				新/継	継続									
手段:	工業団地用地の取得及び工場の設置、オフィス立地等に対する資金支援を行うとともに、立地に係る調査を実施する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費				○今泉テクノヒルズ用地代の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	43,236	決算額(A)	(千円)	28,694	決算額(A)	(千円)	32,559							
	用地取得費		13,078	用地取得費		13,637	用地取得費		14,976							
	工場等設置事業等補助金		29,194	工場等設置事業等補助金		13,520	工場等設置事業等補助金		15,887							
	オフィス立地促進事業負担金		881	オフィス立地促進事業負担金		1,040	オフィス立地促進事業負担金		1,477							
	その他		83	その他		497	その他		219							
	特定	11,638	一般	31,598	特定	11,638	一般	17,056	特定	11,638	一般	20,921				
人件費	正規職員	業務量	0.85	人	人件費	5,729	業務量	0.85	人	人件費	5,794	業務量	0.55	人	人件費	3,636
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,729	人件費合計(B)				5,794	人件費合計(B)				3,636	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				48,965	事業費合計(A)+(B)				34,488	事業費合計(A)+(B)				36,195	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,323,378	評価指標(円/単位)				1,499,461	評価指標(円/単位)				1,645,230	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
工場等増設補助又は課税特例活用件数	14	37	25	15	23	25	2	22	25
オフィス立地促進負担金活用件数	1	3	2	2	3	3	4	4	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤					
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・企業とのマッチング情報を確認しながら情報収集を行っている。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・令和4年12月に地域未来投資促進法の基本計画が終期を迎えるため、これを活用した財政支援、企業立地支援が行いづらい。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・地域未来投資促進法の延長を見据えて、基本計画の立地促進、調査等を計上する。							
第1次評価コメント												・工場等設置事業等補助金については、補助要綱に基づき、大型新規案件の実施可否と補助金額を予算編成までに調整すること。 ・新工業団地・工場適地調査は認める。候補地ごとの計画手法やスケジュールなど明確な成果を出すこと。 ・オフィス立地補助は確定している継続4件分を認めるが、その他は包括予算対応とする。 ・サテライトオフィス支援負担金は認めるため、詳細な制度設計を早急に行うこと。							
第2次評価コメント												・工業用適地調査は、都市計画法や農村産業法などを良く研究し、長期スパンで効果的な方法を検討すること。 ・サテライトオフィス支援は、状況を見ながら実態のニーズ等に合わせた制度設計を行うこと。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 ・市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。														
成果	・工場等増設補助は10件、地域未来投資促進法に基づく課税特例は1件、生産性向上特別措置法に基づく課税特例は11件新たに適用し、企業の設備投資を促進した。 ・オフィス立地促進負担金は4件が対象となり交付した。 ・工場及び用地取得相談の10件に対して情報提供を行った。														
課題	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の目的が付いたことから、新たな産業用地の確保が急務であり、また企業の用地取得の希望に合わせた土地提供を行うため、土地開発公社等を絡めた用地確保の検討が必要である。														

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		創業支援事業				担当課	産業政策課									
目的	対象	市内で創業を目指す人						体系	3-1-3							
	意図	市内での創業を促進し、市内における就業の場を確保する。						新/継	継続							
手段	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所賃貸時の資金支援等を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○クラウドファンディングに対する補助 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○クラウドファンディングに対する補助				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		917		決算額(A) (千円)		840		決算額(A) (千円)		500					
	特定創業支援事業負担金		500		特定創業支援事業負担金		500		特定創業支援事業負担金		500					
	その他		417		クラウドファンディング支援事業負担金		0		クラウドファンディング支援事業負担金		0					
		特定 250 一般 667		特定 250 一般 590		特定 250 一般 590		特定 250 一般 590		特定 250 一般 590						
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.15	人	人件費	1,022	業務量	0.15	人	人件費	992
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,022	人件費合計(B)				992
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				2,130	事業費合計(A)+(B)				1,862	事業費合計(A)+(B)				1,492
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				193,655	評価指標(円/単位)				116,400	評価指標(円/単位)				106,546	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業スクール参加者数	4	11	10	8	16	10	0	14	10
クラウドファンディング実施件数	1	2	2	0	0	2	0	0	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から上半期の創業スクール開催を見送った。事業主体である商工会議所と協議して、下半期は通常の平日昼開催に加えて平日夜開催を予定している。平日就労する希望者に向けて参加を募る予定。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い例年通りには事業実施が難しい現状がある。参加者を集めて実施するには細心の注意が求められる。感染症拡大が収まらない状況を加味して事業実施には慎重な判断が必要である。また、実施に際しては感染症対策が必須である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・本事業は毎年一定の参加が見込まれ、市内の需要が安定している。市中の状況(新型コロナウイルス感染症拡大等)を注視しつつ、今後も継続して創業支援の機会をつくり、市内の新たな産業創出に寄与したい。				
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・事業計画に定める特定創業支援事業の一環として実施した創業スクールについて、5月、11月の2回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により5月の開催を延期とし、11月の昼コースに加え、副業・転職等のニーズ掘り起こしを図る観点から夜コースを新たに開設した。									
成果	・創業スクールでは、昼コース、夜コースともに各全6回の講座を開催し、昼コース5人、夜コース9人が参加した。そのうち4人が新たに開業届を提出し、事業を開始した。 ・創業支援等事業計画全体では全7事業を実施し、10人が創業した。									
課題	・創業スクール参加者の中には、景気悪化が原因により離職し、その後創業を目指す方もいるなど、景気動向や社会情勢に参加者の属性が大きく左右されるため、開催時間については都度柔軟に配慮する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		起業家教育事業				担当課		産業政策課										
目的	対象	松本広域圏を中心とした高校生等						体系	3-1-3									
	意図	起業家教育を行うことにより、将来的に塩尻市に帰巢し、地域に新たな産業や雇用が創出されることを期待する。						新/継	継続									
手段	セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施						区分	ソフト										
							会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度									
	○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催				○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催				○高校生を対象とした起業家によるセミナーやワークショップ等の開催									
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		4,984		決算額(A)		(千円)		4,799		決算額(A)		(千円)		4,000	
	高校生起業家育成事業委託料				4,984		高校生起業家教育事業委託料				4,799		高校生起業家教育事業委託料				4,000	
	特定	2,492	一般	2,492	特定	2,399	一般	2,400	特定	2,000	一般	2,000						
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.09	人	人件費	613	業務量	0.20	人	人件費	1,322		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				613	人件費合計(B)				1,322		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,456	事業費合計(A)+(B)				5,412	事業費合計(A)+(B)				5,322		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,363,950	評価指標(円/単位)				1,804,147	評価指標(円/単位)				1,774,067			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
起業家プログラム実施校数	1	4	4	1	3	4	0	3	3
セミナー・ワークショップ参加生徒数	36	693	600	65	528	600	0	296	500

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①			
1	②	3	4	1	②	3	4		1	2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	④	
総合評価判定					総合評価					コスト投入の方向性						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					C					皆減 / 縮小 / 現状維持 / 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況		・高校生が日常的に起業家と触れ合う機会を創出するため、今年度は市内のコワーキングスペース・スナバと提携して事業の改善を計画している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各学校が休校措置を講じたこともあり、事業実施に向けた調整が例年と比較して遅れている。また、今年度は一部の学校では生徒同士が密集する可能性のある事業は全て中止にしており、事業の実施に向けてオンライン型を含めて方法を模索する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・各学校における聴講型の事業に留まらず、意欲ある参加者を募り事業化を目指す発信型の事業を取り入れることで事業の深度を回っている。参加者の事業化を支援し、日常的に起業家と触れ合う機会を創出することで起業家教育の精度を向上していきたい。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。これまでに構築した市内高校との連携を継続できるよう、事業の組み立てを行うこと。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・事業4年目を迎え、市内で起業家の伴走型支援プログラムの実績があり、コワーキングスペースとして「日常的に起業家と触れ合う」機会創出が期待できるスナバと提携して事業を再編した。 ・提携校でのプログラムを「起業家教育の機会提供」と位置づけ実施した。 ・提携校以外での全体イベントについては「個々のアイデアの事業化」を図る少人数向けの中期的なプログラム「エヌイチ道場」に再編し、実施した。										
成果	・提携校でのプログラムについては、3校、約290人の生徒に対して実施し、起業家による講演やセミナー等を通して高校生が起業家に触れる機会をつ設けた。また、コロナ禍に配慮して一部をオンラインで実施した。 ・プログラム実施後のアンケート結果から「失敗」へのハードルを感じる生徒が約80%から約30%と大きく減少した。 ・中期プログラム「エヌイチ道場」については、公募で集まった7名の参加者に対し約4か月間に亘り伴走支援を行い、3月に実施した事業発表会には地域企業経営者等24名が集まった。当日の様子をLIVE配信し、3月末までに約850回の視聴があり、満足度調査では8割以上の視聴者が5段階で最高点(5)と評価した。 ・その他、新聞やWEBメディア4社に掲載され、県内中学校や高校に配布される別冊誌にもそれぞれ特集が組まれた他、取り組みが国に先進事例として認められ、12月には国主催のセミナーにて事例紹介を行った。										
課題	・提携校でのプログラムは、各校の状況に合わせたプログラムが必要であるため、事前調整にかかる負担が大きいという課題がある。加えて年度ごとに事業内容を再編して力点のメリハリをつける必要がある。 ・中期プログラム「エヌイチ道場」は、支援に多大な時間を要したため、参加者への個別支援の方法について内容を精査する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277		
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一				

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことによって、地場産業の振興を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市内ワイナリーの数	社	10 [H29]	13	17	17	15
	木曾漆器製造関係従事者数	人	575 [H28]	557	554	551	575
市民	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費する市民の割合(全国平均消費量以上)	%	21.6 [H29]	22.6	20.5	13.0	25.0
	木曾漆器を利用する市民の割合	%	50.5 [H29]	48.6	47.7	47.9	55.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ワイン関連産業の振興							
手段		ワイン産業の振興及び世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、果樹園の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	4,236	1,803	2,935	△	現状維持	縮小	③
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)	農政課	86,554	15,330	10,786	○	拡充	拡大	①
3	農業再生推進事業	農政課	5,190	1,727	3,498		拡充	現状維持	②

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課	52,172	66,735	79,276		拡充	拡大	①
2	木曾漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	-	-	5,412	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・どの事業も本市のブランド力向上に欠かせない事業である。 ・木曾漆器振興事業(施設改修)については、経年劣化した「くらしの工芸館」を計画的に改修し、施設の長寿命化に取り組む。 ・ワイン大学は、卒業生のワイナリー開設につながり、ワイナリーが着実に増えている。
(2) 事業の重点化	・ワイン産業振興事業は、新規開設ワイナリーの販路支援を重点とする。 ・木曾漆器振興事業は、売上が減少している地場産業振興センターの経営基盤強化を重点とする。 ・ワイン大学は、今年度は新型コロナの影響により休講となったため、次年度に2期目を延伸することとなり、今後のワイナリーの状況を見つつ、今後の方針を検討する。また、農家のセーフティネットとして、果樹共済加入及び新しく始まった収入保険の加入についても、同様な助成を行うことにより加入促進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・地場産業振興センターの、建物改修等によるコスト縮減と販路拡大による収益向上により安定経営に努める。 ・果樹共済や収入保険の加入促進については、農業共済やJA等の関連機関と協力して対応していく。ワイン大学の3期目については、従前のやり方については廃止も視野に今後の方向性を見定めて検討していく。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・市内ワイナリー数は令和元年度と同数であるが、第1期受講生が市外においてワイナリーを開設した。現在は第1期生が起業に向けての準備期間であると想定され、今後数年の内に4件ほどワイナリー開設の予定があることから、確実に増加が見込まれる。 ・木曾漆器従事者は、高齢化や後継者不足の問題に加え、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等の影響により、減少傾向にあると考えられる。
(5) 施策の定性評価	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響からワイン大学や海外展開事業等が中止となり、今後のワイナリー新設や技術研修の機会提供に影響が出ると想定される一方で、出品にかかる経費を補助した国際コンクールで市内ワイナリーが複数受賞するなど塩尻産ワインの知名度向上に寄与した。 ・令和2年度に実質化された人・農地プランの活用方法の1つとして、ワイン振興に寄与すべく、加工ぶどう栽培に関わる用地や担い手の確保など、中心経営体を核とした果樹農地の集積・集約化を進め、地域農業の振興と保全を図る必要がある。 ・木曾漆器振興事業においては、漆芸学院運営委託や後継者育成支援を継続するとともに、コロナ禍で大きな影響を受けた地場産センターについては、基本設計をベースに施設改修を進め、経営基盤強化を図っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬		
評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直		
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇	所属	農林課	氏名	西窪 美彦

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ワイン産業振興事業				担当課	産業政策課										
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー				体系	3-2-1									
	意図	塩尻市内へのワイナリーの設立を促進する。既存ワイナリーの設備投資を促進する。塩尻産ワインの海外展開を図る。				新/継	継続									
手段	塩尻産ワインの海外需要調査、市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援				○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援				○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援 ○フランスワイン留学、フランスワイン産地との交流事業に伴う経費の補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,236	決算額(A)	(千円)	1,803	決算額(A)	(千円)	2,935							
	ワイナリー等設置事業補助金		3,368	ワインインキュベーション事業委託料		346	ワインインキュベーション事業委託料		0							
	海外展開支援事業負担金		868	ワイナリー等設置事業補助金		1,098	ワイナリー等設置事業補助金		2,887							
				海外展開支援事業負担金		359	海外展開支援事業負担金		48							
	特定	319	一般	3,917	特定	136	一般	1,667	特定	0	一般	2,935				
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.44	人	人件費	2,999	業務量	0.41	人	人件費	2,711
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,966	人件費合計(B)				2,999	人件費合計(B)				2,711	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,202	事業費合計(A)+(B)				4,802	事業費合計(A)+(B)				5,646	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,600,800	評価指標(円/単位)				1,200,510	評価指標(円/単位)				806,501	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー等設置事業補助金活用件数	2	2	2	3	4	3	3	7	7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	・補助金(ワイナリー等設置補助、海外コンクール出品補助)の周知と手続きの説明を丁寧に行う。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への渡航や大規模展示会への出展を行うことができなくなっている。 ・海外コンクールへの出品補助については、周知はしているものの活用件数が1件にとどまっているため、活用に向けた促進策が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ワイナリー等設置事業補助金については、新規創設の相談があるため、継続していく必要がある。 ・留学支援事業については、塩尻ワインの更なる向上を目指して、人材育成補助事業として継続的に支援していく必要がある。 ・市産ミズナラ材の樽で醸造したワインを活用し、銘醸地としてのブランド強化を図る。																	
第1次評価コメント	・海外展開支援事業負担金は実績を踏まえ減額すること。 ・ワイン産業振興負担金は、留学支援分を減額とし、新型コロナの状況や留学希望の有無を踏まえて必要な場合は補正予算にて対応すること。 ・その他は認める。																	
第2次評価コメント	—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・ワイナリー等の新築、増築又は改築に対して、固定資産税相当額を補助するワイナリー等設置事業補助金を交付した。 ・海外展開支援事業として、海外ワインコンクールへの出品経費に対する補助を行った。 ・塩尻産ワインの認知度向上及び都市交流事業を通じた将来的な友好都市連携を目的としたフランスポルドー地方のポイヤックへの訪問並びに海外先進地でのブドウ栽培及びワイン醸造技術等の習得機会を目的とした留学支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。														
成果	・ワイナリー等設置事業補助金は、新規創設等7件(新設3件、設置2年目3件、設置3年目1件)に対して交付し、市内ワイナリーの集積促進や新規ワイナリー等の初期投資等の負担軽減に寄与した。 ・海外ワインコンクールへの出品3件に対して補助金を交付し、複数のワインが受賞する等、塩尻産ワインの品質の高さを証明し、国際的な認知度向上を図る取組が促進された。														
課題	・新規ワイナリーについては、設立だけでなく、経営の安定化など継続的な支援が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止となっているフランスポルドー地方ポイヤックとの関係構築のため、新たな取組について検討していく必要がある。														
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278						
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一								

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)				担当課	農政課										
目的	対象	果樹農家、ワイナリー				体系	3-2-1									
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新/継	継続									
手段	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進 ○ワイナリー設立に向けた6次産業化ネットワーク活動交付金				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	86,554	決算額(A)	(千円)	15,330	決算額(A)	(千円)	10,786							
	食料産業6次産業化交付金		74,603	果樹園整備促進事業補助金		13,191	果樹園整備促進事業補助金		8,014							
	その他		11,951	果樹共済加入促進事業補助金		2,139	果樹共済加入促進事業補助金		2,772							
	特定	75,042	一般	11,512	特定	439	一般	14,891	特定	439	一般	10,347				
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量	0.03	人	人件費	204	業務量	0.17	人	人件費	1,124
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,550	人件費合計(B)				204	人件費合計(B)				1,124	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				88,104	事業費合計(A)+(B)				15,534	事業費合計(A)+(B)				11,910	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				8,009,473	評価指標(円/単位)				1,294,540	評価指標(円/単位)				1,190,987	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	5	11	5	4	12	5	4	10	5
優良果樹苗木導入補助件数	0	5	5	4	11	5	1	7	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用の補助を行った。農地中間管理事業に關係する、農業委員、農地利用適正化推進委員、産地保全員との連携により、61.8aの農地の貸付、集積を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・果樹農家の高齢化による担い手の確保、育成を図る必要がある。 ・コロナウイルスや天候不順の影響で、収入保険の新規加入者が多く(8/11時点で加入者19名)、補助金が当初予算を超える見込みである。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・新たな担い手の確保や、コロナウイルス及び天候不順による生産意欲の低下を防ぐために、現状の補助事業を継続するとともに、収入保険の加入促進を図る。														
第1次評価コメント		・果樹共済等加入促進推進事業補助金は、R2の見込額での計上を認める。 ・現行の予算規模の中で、果樹農家向けの補助制度となるよう、今年度中に補助要綱の見直しを図ること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、雨よけ設備導入にかかる費用、果樹共済加入者及び新たに収入保険加入者の掛金の補助を行った。													
成果	・果樹園等整備が約4.9ha、優良果樹苗木が8,350本、雨よけ施設が約2.6haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。 ・果樹共済の加入率が39.0%となり、また収入保険の加入率が3.6%となった。これらの加入促進を図ることによって、農家のセーフティネットが保たれた。													
課題	・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の農地中間管理事業、また、農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。 ・収入保険の掛金の補助について、需要の増加が見込まれるため、補助事業の見直しや予算全体の配分を検討する必要がある。													
作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262					
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮							

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業再生推進事業				担当課	農政課									
目的	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生					体系	3-2-1								
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上を図る。					新/継	継続								
手段:	農業担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図る。とともに、市内で醸造家を目指す若者に対してフランスへの留学費用の補助を行う。					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助				○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助				○ワイン銘醸地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,190	決算額(A)	(千円)	1,727	決算額(A)	(千円)	3,498							
	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,883	ワイン銘醸地振興事業委託料		0	ワイン銘醸地振興事業委託料		0							
	農業再生ネットワーク会議負担金		1,010	農業再生ネットワーク会議負担金		1,458	農業再生ネットワーク会議負担金		1,510							
	その他		297	その他		269	人・農地プラン実質化業務委託料		1,738							
							その他		250							
	特定	2,534	一般	2,656	特定	798	一般	929	特定	0	一般	3,498				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.71	人	人件費	4,839	業務量	0.59	人	人件費	3,900
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,751	人件費合計(B)				4,839	人件費合計(B)				3,900
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,941	事業費合計(A)+(B)				6,566	事業費合計(A)+(B)				7,398	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				4,313,667	評価指標(円/単位)				3,283,180	評価指標(円/単位)				7,398,490	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開設件数	0	3	2	3	2	2	0	1	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・塩尻ワイン大学の第3期の内容について、関係機関等と調整を図っている。卒業生に対するフォローを中心とした内容も検討している。 ・ワイン用ぶどうの品質向上等を目的として、ICT(ワイン用ブドウ栽培情報支援システム)のモニタリングを1件生産者へ委託した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナウイルスの影響により今年度の塩尻ワイン大学が開講できていない。オンライン通信による開催に向けて調整中である。 ・ICTのモニタリングについては、現在システムの有効性を確認中である。1年間のモニタリングを通して、今後市内での普及について検討していく。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・ワイン大学について、当年度に行う予定であった講座について、内容を精査しながら新年度に実施する。											
第1次評価コメント				・ワイン大学は、運営方法を見直し、負担金ではなく委託料としてアウトソーシングで実施すること。あわせて3期ワイン大学の在り方について、実施内容の検討を進めること。											
第2次評価コメント				・第1次評価のとおり実施すること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・「人・農地プラン」について、アンケートを集計しそれに基づく地図を作成。市内6地区における地域懇談会を経てプランを実質化した。 ・コロナ禍の中、塩尻ワイン大学の第2期生に向けて、オンラインによる特別講座を実施した。 ・長野県や本市が推進している「地産地消」を具現化すべく、松本地域地産地消研究協議会に参加するとともに、市内で農業者向けに説明会を開催した。											
成果	・「人・農地プラン」の地域懇談会を通じて、市内6地区で地区の課題や、今後の方針について地域の農業者が話し合い、地域農業の継続を図る機会となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワイン大学の本来の講義は中止したが、特別講座を9月から2月まで5回開催することにより、学生の意欲の維持を図ることができた。 ・ワイン大学の卒業生1名がワイナリーを開設した。											
課題	・「人・農地プラン」について、地域農業の課題解決に向けて、地域の中心となる経営体へ農地の集積・集約を進める必要がある。 ・ワイン大学については、市内のワイナリーが17社となり、一定の成果が見られることから、新たな展開に向けたカリキュラム等を検討する必要がある。 ・ワイン用ぶどうの品質の向上や安定供給、また、労力省力化と生産コストの削減を目指し、ICT(情報通信技術)の積極的な導入と活用を図る必要がある。											
作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主任・事務員	氏名	小口達也・亀岡慎一	連絡先(内線)	1261・1262			
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業		担当課	産業政策課		
目的	対象	市民、漆器産業従事者			体系	3-2-2
	意図	木曽漆器産業の活性化、振興を図る。			新/継	継続
手段	地場産センターや商工会議所と連携を図りながら、新商品開発、販路開拓等を支援するとともに、後継者育成を展開する。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金		○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金		○木曽高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曽漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曽漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金 ○経営アドバイザー業務負担金 ○地場産センター事業継続支援金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 52,172	決算額(A)	(千円) 66,735	決算額(A)	(千円) 79,276
	地場産センター運営貸付金	30,000	地場産センター運営貸付金	30,000	地場産センター運営貸付金	30,000
	地場産センター運営補助金	5,000	地場産センター運営補助金	5,000	地場産センター運営補助金	5,000
	木曽漆器振興対策事業負担金	7,140	地場産センター指定管理料	15,000	地場産センター指定管理料	15,000
	その他	10,032	木曽漆器振興対策事業負担金	5,700	木曽漆器振興対策事業負担金	5,700
			その他	11,035	その他	23,576
	特定	35,417	一般	16,755	特定	41,986
			一般	40,798	一般	37,290
人件費	正規職員	業務量 0.79 人 人件費 5,325	業務量 0.79 人 人件費 5,385	業務量 1.20 人 人件費 7,933		
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0		
	合計	人件費合計(B) 5,325	人件費合計(B) 5,385	人件費合計(B) 7,933		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 57,497		事業費合計(A)+(B) 72,120		事業費合計(A)+(B) 87,209	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	19,165,533	評価指標(円/単位)	72,119,640	評価指標(円/単位)	29,069,733

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
後継者育成事業補助金利用者数	3	3	3	1	1	4	3	3	5
木曽くらしの工芸館レジ通過客数	10,935	21,673	22,000	11,458	21,814	23,000	12,846	17,457	23,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い				
総合評価判定				総合評価				C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											・木曽くらしの工芸館、ならかわ市場を合わせた道の駅木曽ならかわとしてブランドの統一・定着を進め、店舗統合後のレイアウトを検討している。 ・国道側入り口の視野に支障のあった国道側街路樹の一部を伐採し、施設への流入改善を図った。 ・市観光協会と連携し、デジタルコンテンツの制作や、地域への誘客コンテンツの実証について検討を行っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業協力や移動自粛、感染再拡大により、漆器祭が春・秋とも開催が難しい、展示会出展等の営業活動が行えない、地場産センターの売上も急減している等の影響が出ており、財政支援や需要喚起といった支援が必要である。(補正予算を計上した) ・道の駅のうち、ならかわ市場の実績が好転せず、冬季の費用がかさむ施設であるため、工芸館との運営統合の早期化する必要がある。 ・感染再拡大により漆器祭の開催が今後も見通せないため、デジタルを活用した顧客・販路開拓を産地全体で模索することが必要となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・地場産センター指定管理料等は、コロナ禍を考慮し、現状を維持する。 ・販路拡大事業や大規模展示会出展支援事業は、コロナ禍での営業活動を支援するため継続して予算計上する。 ・経営アドバイザー、産地活性化プロジェクト、木曽漆器振興対策の各負担金を活用し、産地全体でのデジタル活用を模索する。					
第1次評価コメント											・地場産センターについては、店舗マネージャー招聘ではなく、道の駅としてマーケティングを含め、専門家による経営戦略を立てるための経費を計上すること。 ・これに合わせて大規模展示会出展負担金などの負担金事業について、現状に応じた必要性等の検討を行い、経費の削減を図ること。					
第2次評価コメント											・地場産センターにおける店舗販売事業は、収益回復に積極的に行動できる人材等を確保し、集中的に財団の経営改革努力を支援すること。あわせて、持続的な木曽漆器振興及び販売・誘客ができるように、今後の組織、人員体制の在り方を検討すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾漆芸学院に運営委託するとともに、伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金交付により後継者育成を図った。 ・第53回木曾漆器祭・奈良井宿場祭は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。秋の漆器祭は「秋のオンライン漆器祭」と題し、工房見学のLIVE配信やオンラインでの研ぎ出し体験ワークショップを開催した。 ・産地活性化プロジェクトでは、木曾漆器青年部による拠点施設「二四重商店」を活用したイベントや新商品開発、筑波大学との連携事業等に補助を行った。 ・販路拡大事業では、塩尻商工会議所と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や漆器祭中止を受けて初めて開催した地元での展示会等に対し補助を行った。 ・塩尻市地場産業振興センターの指定管理委託を行うとともに、財団法人の公益目的支出や経営アドバイザー設置による財政支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う最繁忙期での営業自粛や利用者の激減により事業継続が困難な状況となる中、ならかわ市場機能のセンター内移設等による経費削減と合わせて事業継続支援金を交付し運営支援を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・漆芸学院は41名の受講があり、後継者育成奨励金は3名に交付した。 ・木曾漆器祭の中止を受けて企画した「秋のオンライン漆器祭」ではLIVE配信で70人ほどが視聴し、動画配信サイトでの視聴回数は6月11日現在で、延べ2,600回を超えている。 ・販路拡大事業は、木曾漆器工業協同組合が中心となって、3件の展示会に出展し木曾漆器のPRを図った。 ・産地活性化プロジェクトにおいては、奈良井宿の宿泊事業者との連携を強化する「箸プロジェクト」に必要な箸箱の開発や、「かしたしつき」の運用強化のために新商品開発に取り組み、産地の発信強化のための準備を整えた。 ・地場産業振興センターでは、改めて施設としての目的・コンセプトを見直しながら大規模改修に向けたレイアウトの検討を行うとともに、ふるさと納税返礼品の新商品開発やECサイトの充実等、木曾漆器の需要開拓や消費者への啓発活動を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漆器産業は、従事者の高齢化が著しく、後継者の育成が急務であることから、支援事業の充実やその周知、漆器の魅力の発信強化等が必要である。 ・産地活性化プロジェクトにおいて令和3年度からスタートさせる「箸プロジェクト」は、奈良井宿の宿泊事業者と連携して木曾平沢への観光客の誘導を図る初の試みであることから、試行錯誤を繰り返しながら継続的に取り組んでいくことが必要である。 ・(一財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター、木曾漆器工業協同組合、小規模事業者等間でそれぞれの役割を整理し、漆器振興に向けた効率的な連携が必要である。 ・(一財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターの経営状況が厳しい中、令和3年度は(一社)長野県観光機構との連携により店舗マネジメント等の伴走支援を受けながら黒字化に向けた経営改善が必要である。 ・木曾くらしの工芸館の来館者数は、引き続きコロナ禍の影響を受けることから、隣接する奈良井宿との連携や、地元利用を促進するための事業や商品展開等についても検討し、観光客だけに依存しない新たな取組が必要である。
作成担当者	産業振興事業部 産業政策課 産業政策係 職名 主任 氏名 折井 佑介 連絡先(内線) 1278
最終評価者	産業政策課長 氏名 上條 崇 担当係長 産業政策係長 氏名 村上 洋一

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業(施設改修)		担当課	産業政策課								
目的	対象:	木曾漆器産業及び地場産業に従事する事業者			体系	3-2-2						
	意図:	木曾漆器産業振興の拠点としての機能の向上を図る。			新/継	新規						
手段:	地場産センター施設の大規模改修実施設計				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	〇地場産センターの改修工事に係る実施設計											
事業費・財源	決算額(A) (千円)		決算額(A) (千円)		決算額(A) (千円) 5,412							
					実施設計委託料 5,412							
	特定	一般	特定	一般	特定	5,400 一般 12						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	0	業務量	0.02	人	人件費	132
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		132	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		5,544	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修工事進捗率(%)	-	-	-	-	-	-	0	0	100

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											<ul style="list-style-type: none"> 雨漏り対策、トイレ洋式化、ボイラー等空調等急を要する箇所を中心に修繕を検討している。 ならかわ市場の木曾くらしの工芸館への統合を想定した実施設計を進めている。 					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											<ul style="list-style-type: none"> 現在策定を進めている個別施設計画に合わせて、地場産センターの中長期的な修繕の見直しや、老朽化の著しい木曾高等漆芸学院、修復工房の移設等を検討する必要がある。 									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											<ul style="list-style-type: none"> 地場産センターの第1次改修工事費を計上するとともに、ならかわ市場の後利用の設計費を計上する。 									
第1次評価コメント											<ul style="list-style-type: none"> 地場産業振興センターの改修は、令和3年度は修繕分だけの工事とし、店舗リフォーム及び什器備品購入については令和3年度に道の駅としての経営戦略を立てたうえで、令和4年度に実施すること。 漆芸学院の移転は、他施設も含めた地域内全体での利活用を再検討することとし、計上は認めない。 									
第2次評価コメント											<ul style="list-style-type: none"> 地場産業振興センターの改修工事は、休業期間の短縮や効率性を考慮して、リフォーム改修及び什器備品購入についても令和3年度に一体的に実施すること。 									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 改修内容や優先順位、レイアウト変更イメージ等について、市とセンター職員、設計事業者間で複数回協議を重ね、経営安定化を見据えた改修工事実施設計を行った。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地震時に破断する恐れのある木柱や植栽による排水管破損等、今まで把握できなかった修繕箇所が見つかり、施設の長寿命化に繋がる工事設計が出来た。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は長野県観光機構との連携による店舗マネジメントが行われることから、レイアウト変更等の軽微な変更に対応する必要がある。 	

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、生産基盤の整備や更新等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	認定農業者数	人	302 [H28]	321	309	288	330
	中核農家等への農地集約率	%	83.8 [H28]	84.3	83.8	83.9	85.0
	荒廃農地の面積	ha	17.5 [H28]	15.0	15.1	15.1	15.0
	多面的機能支払交付金事業による取組面積	ha	1,648.5 [H29]	1,670.0	1,677.4	1,678.3	1,648.5
市民	農林業を安定して続けられる取組が行われていると感じる市民の割合	%	11.6 [H29]	14.1	15.0	19.7	21.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取組み別)

取組み①		経営の安定化と高度化							
手段		ICT などを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業経営体育成支援事業	農政課	25,286	28,713	22,679	◎	拡充	拡大	①
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)	農政課	14,453	15,332	10,787		拡充	拡大	①
3	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	29,348	12,176	15,288		現状維持	現状維持	⑤
4	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,792	5,165	4,721		現状維持	現状維持	⑤
5	土地改良事業	農政課	32,539	23,570	38,725		現状維持	縮小	③
6	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	農政課	11,000	13,100	10,658		拡充	拡大	①
7	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	2,038	14,337	20,993		現状維持	縮小	③
8	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)	森林課	10,666	12,860	13,631		現状維持	縮小	③
9	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)	農政課	737	1,094	565		拡充	現状維持	②

取組み②		農地の戦略的利用の推進							
手段		農作業の労力支援事業の実施、担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農業公社運営事業	農政課	24,000	23,000	20,000		現状維持	現状維持	⑤
2	農作物自給率向上事業	農政課	11,705	10,846	10,904		拡充	縮小	④
3	都市農村交流事業	農政課	197	100	0		拡充	現状維持	②
4	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	13,560	14,700	12,405	△	現状維持	縮小	③

取組み③		農業の多面的機能の保持							
手段		農地、農業用水等の保全・管理のための共同活動の取組みや、中山間地域等における農業生産活動を継続するための取組みなどを支援するとともに、ため池の耐震強化等を図ることにより、農業の有する多面的機能の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	農政課	87,031	91,454	83,192		現状維持	現状維持	⑤
2	中山間地域等直接支払事業	農政課	28,858	28,635	29,535		現状維持	縮小	③
3	ため池耐震化事業	農政課	23,202	15,113	56,178	○	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 全庁業務の補助金見直しに基づき、補助の在り方も含め順次検討していく。また見直した農業用機械導入補助については、要望も多いことからニーズに的確に答えられるように、予算措置していく。 ため池耐震化事業については、県内における自然災害の多発により、県からの予算措置が遅れ気味であるが、必要な安全対策は、しっかりと要望していく。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興事業については、農家の高齢化による離農や担い手不足が心配され、農地集積や担い手育成に重点化を図る。 土地改良事業については、国や県の方針にそって、防災減災・長寿命化を中心に事業展開を図る。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 農政の自助、共助、公助を原則として、適切な補助事業を実施する。また補助金見直しに基づき順次検討していく。土地改良等のハード事業については、国や県の補助金を有効に使えるよう事業展開を図る。

○事後評価

<p>(4) 施策指標の要因分析</p>	<p>・認定農業者については、新規認定者はいるものの、高齢化等により計画更新されない農業者が上回ったことが減少要因であり、令和2年度は前年度比21人減となっている。 ・有害鳥獣対策におけるニホンザルの駆除数が前年度比102頭の増加要因は、下西条地区に設置した大型檻の効果が上がっており、ニホンザル駆除数242頭の約30%の73頭が大型檻によるものである。</p>			
<p>(5) 施策の定性評価</p>	<p>・新規就農者及び農業用機械補助は増加している一方で、果樹園整備促進事業などの支援実績は減少していることから、農業者の高齢化や離農による担い手の減少、生産意欲の減退を防ぐためにも、事業周知や活用を促す必要がある。土地改良事業として洗馬妙義地区の幹線管路工事など生産基盤整備が進むなかで、今後は昨年度、実質化した「人・農地プラン」をより具体的に推進し、地域農業に即した農地の集積・集約化を進める必要がある。 ・ニホンザルの大型檻による駆除成果が上がっていることから、他地区への展開を地域の実情を踏まえ検討を進めるとともに、引き続き農作物の被害軽減と市民の安全性を確保するため、猟友会と連携し効果的な対策を講じる必要がある。</p>			
<p>評価者</p>	<p>所属 産業振興事業部</p>	<p>職名 部長</p>	<p>氏名 上條 吉直</p>	
<p>施策担当課長</p>	<p>所属 農林課</p>	<p>氏名 西窪 美彦</p>		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業		担当課	農政課												
目的	対象:	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者			体系	3-3-1										
	意図:	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。			新/継	継続										
手段:	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する機械等への資金的な支援			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援			○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援			○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	25,286	決算額(A)	(千円)	28,713	決算額(A)	(千円)	22,679							
	農業次世代人材投資事業補助金		14,250	農業次世代人材投資事業補助金		14,914	農業次世代人材投資事業補助金		12,513							
	共同利用機械施設等導入事業補助金		3,210	共同利用機械施設等導入事業補助金		6,000	農業用機械導入事業補助金		3,888							
	新規就農者機械導入事業補助金		4,728	新規就農者機械導入事業補助金		4,322	新規就農者機械導入事業補助金		4,160							
	新規就農者就農支援負担金		600	新規就農者就農支援負担金		600	新規就農者就農支援負担金		600							
	その他経費		2,498	その他経費		2,877	その他経費		1,518							
	特定	14,319	一般	10,967	特定	14,971	一般	13,742	特定	12,599	一般	10,080				
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量	1.50	人	人件費	10,224	業務量	1.38	人	人件費	9,123
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,414		人件費合計(B)		10,224		人件費合計(B)		9,123					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,700		事業費合計(A)+(B)		38,937		事業費合計(A)+(B)		31,802					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,270,000		評価指標(円/単位)		19,468,500		評価指標(円/単位)		4,543,169					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規就農者数	3	10	4	2	2	4	2	7	4
農業用機械導入事業及び新規就農者機械等導入事業件数	9	10	9	4	9	10	6	12	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 親元就農者等の調査を農業委員会とともに実施中である。 県松本農業農村支援センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、新規就農のケース対応に取り組んでいる。 														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 新規就農相談件数は、今年度は4月～8月末で5件で前年同期比▲8件となっている。9月12日にJAと合同で首都圏における就農相談会に参加する予定だったが、コロナウイルスにより参加を止めた。 コロナウイルスにより相談会などの参加が難しくなっている一方で、農業に関心を示す人も多いため、新規就農者の確保につなげる必要がある。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手の確保・育成及び集落営農の推進支援のために、各種補助金を引き続き予算計上する。 機械補助については、新規就農者や大規模農家等からの要望が多く、一部拡大を含め、継続した支援事業が必要である。 														
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者就農支援負担金は、確定している1件分の計上とすること。 農業次世代人材投資事業補助金は、増額を認める。 農業用機械導入補助金は、今年度予算と同額の枠で対応すること。 ならかわ市場の維持管理に係る経費は減額すること。 														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業による新規就農者支援(農業次世代人材投資資金(経営開始型)9件)や、市単独事業による農業者の機械導入補助(新規就農者機械等導入事業補助金8件、農業用機械導入事業補助金4件)を行った。 また、農業振興団体の支援を行った。 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や担い手への支援により、地域農業の持続的発展を図ることができた。 農業用機械購入を支援し、市内の一定規模(5ha)以上の農業者の省力化、効率化を図ることができた。 											
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業の将来を見据える「人・農地プラン」に、農業委員会や地元農業者、県と連携し、今後の地域の中心となる経営体に新規就農者を位置づけ、地域での円滑な就農につなげる必要がある。 農業に対する興味を示している方が多いことから、市内JAや県松本農業農村支援センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。 											

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	小口 達也・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)				担当課	農政課										
目的	対象	果樹農家				体系	3-3-1									
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新/継	継続									
手段	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進				○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,453	決算額(A)	(千円)	15,332	決算額(A)	(千円)	10,787							
	果樹園整備促進事業補助金		12,190	果樹園整備促進事業補助金		13,192	果樹園整備促進事業補助金		8,015							
	果樹共済加入促進事業補助金		2,263	果樹共済加入促進事業補助金		2,140	果樹共済加入促進事業補助金		2,772							
	特定	439	一般	14,014	特定	439	一般	14,893	特定	440	一般	10,347				
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.04	人	人件費	273	業務量	0.16	人	人件費	1,058
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				273	人件費合計(B)				1,058	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				15,194	事業費合計(A)+(B)				15,605	事業費合計(A)+(B)				11,845	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,381,309	評価指標(円/単位)				1,200,357	評価指標(円/単位)				1,184,476	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	4	11	10	4	13	10	5	10	10
果樹共済加入面積(a)	0	12,589	12,463	0	11,580	12,500	0	11,374	12,500

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況						・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用の補助を行った。農地中間管理事業に関係する、農業委員、農地利用適正化推進委員、産地保全員との連携により、61.8aの農地の貸付、集積を行った。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・果樹農家の高齢化による担い手の確保、育成を図る必要がある。 ・コロナウイルスや天候不順の影響で、収入保険の新規加入者が多く(8/11時点で加入者19名)、補助金が当初予算を超える見込みである。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・新たな担い手の確保や、コロナウイルス及び天候不順による生産意欲の低下を防ぐために、現状の補助事業を継続するとともに、収入保険の加入促進を図る。											
第1次評価コメント						・果樹共済等加入促進推進事業補助金は、R2の見込額での計上を認める。 ・現行の予算規模の中で、果樹農家向けの補助制度となるよう、今年度中に補助要綱の見直しを図ること。											
第2次評価コメント						—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、雨よけ設備導入にかかる費用、果樹共済加入者及び新たに収入保険加入者の掛金の補助を行った。										
成果	・果樹園等整備が約4.9ha、優良果樹苗木が8,350本、雨よけ施設が約2.6haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。 ・果樹共済の加入率が39.0%となり、また収入保険の加入率が3.6%となった。これらの加入促進を図ることによって、農家のセーフティネットが保たれた。										
課題	・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の農地中間管理事業、また、農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。 ・収入保険の掛金の補助について、需要の増加が見込まれるため、補助事業の見直しや予算全体の配分を検討する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	小口 達也・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1262		
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	園芸産地地盤強化等促進事業		担当課	農政課					
目的	対象:	農業者			体系	3-3-1			
	意図:	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。			新/継	継続			
手段:	野菜生産安定基金の造成に要する経費や防菜ネット設置等に対する資金的な支援				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防菜ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助				
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 29,348	決算額(A)	(千円) 12,176	決算額(A)	(千円) 15,288			
	野菜価格安定事業補助金	9,000	野菜価格安定事業補助金	9,000	野菜価格安定事業補助金	9,000			
	農地地力向上対策事業補助金	1,714	農地地力向上対策事業補助金	1,480	農地地力向上対策事業補助金	1,622			
	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,207	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,076	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,704			
	農作物等災害緊急対策事業補助金	16,963	その他	620	会計年度任用職員報酬等	2,762			
	その他	464			その他	200			
	特定	905	一般	28,443	特定	1,403			
			一般	11,369	一般	13,885			
人件費	正規職員	業務量 0.43 人	人件費 2,898	業務量 0.48 人	人件費 3,272	業務量 0.54 人	人件費 3,570		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0		
合計	人件費合計(B)		2,898	人件費合計(B)		3,272	人件費合計(B)		3,570
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,246	事業費合計(A)+(B)		15,448	事業費合計(A)+(B)		18,858
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		7,694	評価指標(円/単位)		3,693	評価指標(円/単位)		4,408

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	0	4,191	3,200	0	4,183	3,200	0	4,278	3,200
レタス根腐病発生調査	2	2	3	0	2	3	0	2	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	1	2	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	・天候不順や異常気象による農作物被害対策として、凍霜害については凍霜害対策本部を設置した。4月の凍霜害では被害状況の把握について、両JAと迅速に協議を行い、JA及び農村支援センターと農家の被害状況に沿った技術指導を行った。安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・レタス類について、長梅雨により腐敗病の発生のほか、定植作業が1箇月程度遅れている圃場がある。 ・風食防止対策については、抜本的な解決策が確立されていないため、引き続き広域対策協議会を通じて対策を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されていることから引き続き予算計上する。														
第1次評価コメント	・提案のとおり。														
第2次評価コメント	—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 野菜価格安定制度の資金の造成に要する費用、土壌病害防止・風食防止のための緑肥種子購入に要する費用を補助した。 松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、市内の風食防止対策を推進した。 化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。 								
成果	・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 風食防止の対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会を設置し、広域的に対策を検討する中で、今のところ最も有効とされる麦の播種を促進しているが、依然として風食被害が見られ、引き続き対策を検討する必要がある。 安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。 								
作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金等利子補給事業				担当課	農政課										
目的	対象:	農業協同組合の組合員				体系	3-3-1									
	意図:	農業者の経営改善を図る融資の利用を促進する。				新/継	継続									
手段:	農業者が経営の規模や効率化を図るために借り入れる融資の利子補給の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,792	決算額(A)	(千円)	5,165	決算額(A)	(千円)	4,721							
	農業振興資金利子補給金		3,951	農業振興資金利子補給金		4,465	農業振興資金利子補給金		3,998							
	農業経営基盤強化資金利子助成金		841	農業経営基盤強化資金利子助成金		700	農業経営基盤強化資金利子助成金		723							
	特定	260	一般	4,532	特定	227	一般	4,938	特定	147	一般	4,574				
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.07	人	人件費	477	業務量	0.07	人	人件費	463
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				472	人件費合計(B)				477	人件費合計(B)				463
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				5,264	事業費合計(A)+(B)				5,642	事業費合計(A)+(B)				5,184	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				202,454	評価指標(円/単位)				256,460	評価指標(円/単位)				740,539	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入件数	13	26	15	7	22	15	2	7	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												・両JAと協力し、農家のために、融資を円滑に実行することができた。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・コロナウィルスの影響を受けた農家へのサポートについて、今後農業協同組合と協力し、利子補給の面で行う必要性が生じる可能性がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。							
第1次評価コメント												・提案のとおりとするが、一般財源の増額分は包括予算で対応すること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・市内両JAと連携を図りながら、農業者の希望する用途に応じた資金の斡旋を行った。										
成果	・農業協同組合への利子補給を実施することにより、新たに生産資金6件、経営安定資金1件の融資が行われ、農業用機械の購入や経営の安定化により農業の振興を図ることができた。										
課題	・農業者の経営安定に必要な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。										

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業		担当課	農政課												
目的	対象:	農業用施設の受益者			体系	3-3-1										
	意図:	農業施設の整備により、農業経営の安定が図られる。			新/継	継続										
手段:	農業生産基盤施設整備の計画的な実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業		○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業 本山水路橋		○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	32,539	決算額(A)	(千円)	23,570	決算額(A)	(千円)	38,725							
	農業農村基盤整備工事(市単)		7,667	農業農村基盤整備工事(市単)		8,315	農業農村基盤整備工事(市単)		11,993							
	設計委託料		2,430	農業水路等長寿命化・防災減災工事(補助)		9,251	農業水路等長寿命化・防災減災工事(補助)		13,288							
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助)		22,442	設計委託料		6,004	農業水路等長寿命化・防災減災工事(繰越)		4,158							
				農村地域防災減災工事(繰越)					9,286							
	特定	26,977	一般	5,562	特定	20,213	一般	3,357	特定	28,842	一般	9,883				
人件費	正規職員	業務量	0.82	人	人件費	5,527	業務量	0.73	人	人件費	4,976	業務量	0.73	人	人件費	4,826
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,527		人件費合計(B)		4,976		人件費合計(B)		4,826					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		38,066		事業費合計(A)+(B)		28,546		事業費合計(A)+(B)		43,551					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,239,165		評価指標(円/単位)		2,038,977		評価指標(円/単位)		3,350,079					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
基盤整備工事の実施件数	6	17	14	2	14	14	2	13	14

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況								・台風19号災害の頭首工堰堤復旧については、8月に入札を行い、渇水期に工事を実施する予定となっている。 ・機能保全計画策定は、台風関連で繰越事業となったが、7月末までに完了となった。								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								・補助事業について、要望額より内示額が少ないため、地区要望されている事業が長期間となり完了年数がかかることが懸念されている。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								・地元要望箇所については、単独事業で継続的に対応する必要があり、引き続き同様な規模で要望していく。 ・太田井堰のバイパス化事業について、1年先送りとなっており、地元区から早期に事業化するように強く要望されており、予算確保が必要となる。								
第1次評価コメント								・原田地区は、県営事業としての実施方針が固まった段階で計上することとし、認めない。その他は認める。								
第2次評価コメント								・第1次査定のとおり実施すること。太田井堰バイパス事業は、実施設計の中でルート及び事業内容をしっかり精査して進めること。								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・各地区や改良区からの要望に基づき、水路の土砂撤去等の重機借上げ9件、また水路のふた等の現物支給11件を行った。 ・農業水路改修や安全施設の整備等の工事を、国庫補助事業分2箇所、市単事業分を11箇所行った。 ・土地改良事業地元負担金等軽減補助金を3回体に交付した。 ・本山水路橋について耐震調査解析を行った。											
成果	・要望に基づき、重機借上げ、現物支給、農業施設の更新や改修工事により、農業生産基盤などの農業環境の向上を図れた。 ・本山水路橋は、水路橋自体は耐震性があるが、地震時に擁壁部分が滑り出す危険性があることが分った。											
課題	・農業施設の老朽化や農業者の高齢化により、施設の維持管理に更なる負担増が懸念されることから、適切な対応策を検討する必要がある。 ・大規模な事業は、国庫補助事業や県営事業の採択が必須となるが、国や県の事情による縮小が懸念されることから、十分な資金確保のための補助事業等採択に向けて地元調整や計画策定などの取り組みが重要となる。											

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業				担当課	農政課										
目的	対象:	農業者				体系	3-3-1									
	意図:	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。				新/継	新規									
手段:	県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○事業計画策定 洗馬妙義地区 実施計画策定業務負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金				○県営事業負担金 洗馬妙義地区 県営畑地帯総合整備事業負担金							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		11,000	決算額(A) (千円)		13,100	決算額(A) (千円)		10,658							
	事業計画策定委託料負担金		11,000	県営農業農村整備事業負担金		13,100	県営農業農村整備事業負担金		9,000							
				国営造成施設管理体制 整備促進補助金					1,658							
	特定	0	一般	11,000	特定	10,800	一般	2,300	特定	9,083	一般	1,575				
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量	0.33	人	人件費	2,182
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,078	人件費合計(B)				2,249	人件費合計(B)				2,182
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,078	事業費合計(A)+(B)				15,349	事業費合計(A)+(B)				12,840
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				-	評価指標(円/単位)				15,349,280	評価指標(円/単位)				12,839,630	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施箇所数	0	0	0	1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点											今後の方向性			
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4		1	2	③	4	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	⑥	
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> 県営事業として実施しており、県・改良区と共に他の関係機関と協議したことで、事業内容や事業負担金について連携を図ることができた。 農地中間管理事業に新しく取り組み、農家の負担軽減を図るために取り組んでいる。 										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の内示率の低下により、本事業の完了予定年数が長引くことが懸念されている。 										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から配水池の着手、畑かん施設更新・農道整備等について工事に着手するため、実施にあわせて負担金が必要となる。 今村堰は、近年の豪雨により奈良井川が増水し、河床低下が進んでいる。そのため、農業用水が取水不能となっており、県営事業として堤外水路を設置する負担金が必要となる。 										
第1次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> 本山水路橋は、事業の実施時期及び内容が確定した段階で実施計画の補正にて計上することとし、認めない。 原田地区は、県営事業としての実施方針が固まった段階で計上することとし、認めない。 その他は認める。洗馬妙義地区は国の要領に基づき起債充当を行うこと。 										
第2次評価コメント				-										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)は、幹線管路工事に着手した。 国営造成施設維持管理事業(中信平地区)への負担金を支出し、国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を行った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)が、工事着手となり、農村地域の環境整備や施設整備を行うための事業の進捗が図られた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な事業費と事業期間が長期となるため、国の財政事情による補助金の縮小が懸念されるが、予定通りに進捗するためには、十分な事業費を確保し、効果的な工事の実施することが重要であり、そのため県や改良区等の関係機関と連携を図る必要がある。 それに加え農地中間管理事業による計画的な農地の集積化を進め農家の負担軽減を図るなど、新しい取り組みも必要となる。 										

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主事	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	農政課										
目的	対象	土地改良施設の農業受益者				体系	3-3-1									
	意図	土地改良施設の機能診断による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。				新/継	継続									
手段	土地改良施設の機能診断実施、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○拠出金				○拠出金 ○善知鳥山中継機場 ・送水ポンプ補修				○拠出金 ○勝弦揚水機場 ・キュービクル更新							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,038	決算額(A)	(千円)	14,337	決算額(A)	(千円)	20,993							
	拠出金		2,038	拠出金		3,194	拠出金		3,987							
				善知鳥山中継機場実施設計委託料		946	設計委託料		990							
			善知鳥山中継機場送水ポンプ更新工事		10,197	工事費		16,016								
	特定	0	一般	2,038	特定	9,900	一般	4,437	特定	15,300	一般	5,693				
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146	業務量	0.08	人	人件費	545	業務量	0.08	人	人件費	529
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,146	人件費合計(B)				545	人件費合計(B)				529	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,184	事業費合計(A)+(B)				14,882	事業費合計(A)+(B)				21,522	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				-	評価指標(円/単位)				14,882,280	評価指標(円/単位)				21,521,880	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取組件数	0	0	1	0	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・定期的な機能診断を実施し、施設の不具合を早期に発見し、維持管理費の軽減に努めるとともに、ほかに対応できる補助事業の有無を模索している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・コロナの影響により、機械機器や電気部品の手配や価格高騰が危惧される。また本事業への要望件数は年々増加しており、事業採択が難しくなっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・電気保安協会より指摘のある勝弦揚水機場の制御盤の更新を行い、安定した送水管理を行いたい。															
第1次評価コメント	・要求のとおり。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・勝弦用水機場の高圧受電盤の更新工事を行った。また、土地改良区を行う適正化事業の拠出金を支払った。														
成果	・計画的な施設の改修・更新工事の実施により、施設の機能保持の確保が図られた。														
課題	・勝弦用水機場のNo.1深井戸ポンプが故障してしまったため、その対策を早急に行う必要がある。 ・事業採択が年々厳しくなっており、また施設の老朽化による突発的な事故や分割することが技術的に困難な機器の改修が増加し、施設更新の長期計画を策定し実施していくことが困難となっている。														

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)				担当課	森林課										
目的	対象	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人				体系	3-3-1									
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。				新/継	継続									
手段	有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除				区分	ソフト										
	有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数の調整				会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,666	決算額(A)	(千円)	12,860	決算額(A)	(千円)	13,631							
	有害鳥獣パトロール員賃金		2,642	有害鳥獣パトロール員賃金		2,277	有害鳥獣パトロール員報酬		2,667							
	駆除対策協議会負担金		4,782	駆除対策協議会負担金		9,096	駆除対策協議会負担金		9,268							
	鳥獣被害対策隊員報酬		898	鳥獣被害対策隊員報酬		0	鳥獣被害対策隊員報酬		468							
	その他事業費		2,344	その他事業費		1,487	その他事業費		1,228							
	特定	132	一般	10,534	特定	103	一般	12,757	特定	76	一般	13,555				
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量	0.69	人	人件費	4,562
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				4,651	人件費合計(B)				4,703	人件費合計(B)				4,562	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				15,317	事業費合計(A)+(B)				17,563	事業費合計(A)+(B)				18,193	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				93,967	評価指標(円/単位)				70,534	評価指標(円/単位)				70,242	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
二ホンジカ駆除頭数	151	163	160	132	249	200	153	259	200

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		・有害鳥獣対策としてパトロールを実施し、追い払いや駆除を行った。市民からの相談・通報により、現場の状況を確認し、自己防衛の方法示唆、周辺環境改善指導、罠や檻の設置をするなど対策を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・昨年度、駆除費の増額等を行い積極的に有害鳥獣駆除が行われたことに加え、豚コレラ対策としてイノシシの捕獲強化が行われたことにより、今年度はイノシシの目撃や農作物被害が少なく駆除頭数は減少する見込みである。(被害が減少しているため、良い方向に向かっていると考えられる。)														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・昨年度の補正増額を受け、今年度から協議会負担金の当初予算を増額していただいておりますが、当面は同額で対応できるが、その年の状況により、対策の強化を図る必要が生じた際は、駆除従事者の意欲向上を図るためにも、補正等により予算対応をお願いしたい。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。有害鳥獣駆除対策協議会への負担金については、令和元年度からの負担金増額の効果検証を適切に行うこと。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・駆除従事者である猟友会による有害鳥獣の追い払い及び一斉捕獲、広域での個体数調整、現地パトロールを実施した。 ・令和2年度の駆除数:二ホンジカ259頭、イノシシ47頭、ニホンザル242頭、カラス415羽													
成果	・被害対策として鳥獣の追い払いや駆除費増額等に伴う積極的な駆除が実施されたことにより、農作物被害額が減少し、農業者の生産意欲の向上が図れた(農作物被害額 R元:707千円→R2:600千円)。													
課題	・猟友会の高齢化や会員数の減少が進行しており、鳥獣駆除従事者の確保が必要である。 ・鳥獣被害防止には、鳥獣が出没しにくい環境整備が重要であり、それには地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、地元住民の自覚と意識の高揚を図る必要がある。													

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	会計任用職員	氏名	宮下 かほり	連絡先(内線)	1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)				担当課	農政課										
目的	対象:	農業者				体系	3-3-1									
	意図:	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。				新/継	継続									
手段:	電気柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気柵等の設置に係る経費補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	737	決算額(A)	(千円)	1,094	決算額(A)	(千円)	565							
	有害鳥獣防除対策事業補助金		547	有害鳥獣防除対策事業補助金		894	有害鳥獣防除対策事業補助金		400							
	その他		190	その他		200	その他		165							
	特定	0	一般	737	特定	0	一般	1,094	特定	0	一般	565				
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	0.03	人	人件費	198
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				202	人件費合計(B)				136	人件費合計(B)				198	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				939	事業費合計(A)+(B)				1,230	事業費合計(A)+(B)				763	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				93,920	評価指標(円/単位)				68,351	評価指標(円/単位)				95,416	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電気柵、防護ネット設置経費補助件数	8	10	10	12	18	10	7	8	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												・有害鳥獣の対策として、電気柵や防鳥ネットへの補助を7件実施した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・補助申請の他にも、鳥獣被害の相談があり、今後電気柵や防鳥ネットを設置するように推奨する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・今年度も農作物被害の相談があり、今後も電気柵や防鳥ネット等の設置費用の経費補助を利用するよう推奨していく必要があるため、引き続き予算計上を行う。 ・有害鳥獣による農作物被害が依然として見られることから、県やJA、森林課と連携し、情報共有を図りながら対策を講じていく。					
第1次評価コメント												・提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・有害鳥獣対策として、電柵7件、防鳥ネット1件の設置補助を実施した。										
成果	・有害鳥獣による農作物被害が減少した。										
課題	・鳥獣被害による農業者の生産意欲の衰退で、荒廃農地にさせないためにも、引き続き補助を行う必要がある。										

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 俊樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業				担当課	農政課										
目的	対象:	市農業公社				体系	3-3-2									
	意図:	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。				新/継	継続									
手段:	市農業公社が実施する市民農園管理、農産物加工販売等の事業支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	24,000	決算額(A)	(千円)	23,000	決算額(A)	(千円)	20,000							
	農業公社運営補助金		24,000	農業公社運営補助金		23,000	農業公社運営補助金		20,000							
	特定	0	一般	24,000	特定	0	一般	23,000	特定	0	一般	20,000				
人件費	正規職員	業務量	0.01	人	人件費	67	業務量	0.01	人	人件費	68	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				67	人件費合計(B)				68	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				24,067	事業費合計(A)+(B)				23,068	事業費合計(A)+(B)				20,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				633	評価指標(円/単位)				705	評価指標(円/単位)				640	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)	24,906	38,006	32,000	19,225	32,700	32,000	15,443	31,247	32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)	48.2	49.7	50.0	52.5	52.3	50.0	52.6	53.3	50.0

○事中評価

評価視点												成果の方向性	④	②	①				
妥当性			有効性			効率性			現状維持	③	⑤					⑥	⑦		
1	2	③	4	1	2	③	4	1				2	③	4	低い			やや低い	やや高い
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大				
前年度の課題等に対する取組状況						・農業用機械導入事業を新たに開始し、担い手の確保を図った。 ・6月の補正予算で、そば乾燥調製機を新たに導入し、機能の充実を図った。						コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・農業公社の人員では現在の支援面積に対応していくことは難しいため、引き続き担い手の確保、企業参入の推進が必要である。 ・農業者の担い手不足や高齢化から、ねこの手クラブへの依存が高いが、ねこの手クラブの支援者の高齢化により会員の減少や需要に対する供給が追いついていない。新たな担い手の確保等について引き続き検討していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・令和2年度に補助金額の計画的前倒しを実施しているため、同額の予算を計上する必要がある。													
第1次評価コメント						・提案のとおり。補助金額は令和2年度決算を踏まえて見直しを検討すること。													
第2次評価コメント						—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・農業公社への補助を行い、公社による農作業支援事業では、農家等からの依頼を受けて機械作業を実施するとともに、ねこの手支援を通じた収穫・剪定等の一般作業も行われた。 ・耕作放棄地解消事業では、耕作放棄地再生及び遊休農地の保全管理が行われた。										
成果	・農作業支援事業においては、播種作業で365a、収穫作業にて957aの機械作業、また、ねこの手支援事業においては、合計支援時間が31,247時間行い、農地の保全につなげた。 ・耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会と連携し、大豆・そば・緑肥をあわせて53.3ha分栽培し、農地を保全した。										
課題	・担い手不足と離農者の増加により、耕作放棄地解消事業の対象となる農地が増えてきており、それに伴い農業公社に求められる農地保全・管理コストも増加している。このため、①新規参入者の確保、②遊休・荒廃農地を保全する事業の維持・拡大、③①を担保する販売促進事業の強化、などが不可欠となる。										
作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	事務員	氏名	亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262		
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農作物自給率向上事業				担当課		農政課																	
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者						体系	3-3-2																
	意図	米価の安定を図るとともに、穀物自給率の向上を推進する。						新/継	継続																
手段	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対して資金支援を行う。						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策 直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		11,705	決算額(A)		(千円)		10,846	決算額(A)		(千円)		10,904										
	農地再生支援補助金				505	農地再生支援補助金				311	農地再生支援補助金				994										
	直接支払推進事業補助金				6,476	直接支払推進事業補助金				5,550	直接支払推進事業補助金				5,079										
	畑作物作付補助金				2,771	畑作物作付補助金				3,418	畑作物作付補助金				2,946										
	その他				1,953	その他				1,567	会計年度任用職員報酬 その他				1,690 195										
特定		6,744		一般	4,961		特定		5,550		一般	5,296		特定	5,398		一般	5,506							
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842		業務量	0.16	人	人件費	1,091		業務量	0.18	人	人件費	1,190							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				3,842				人件費合計(B)				1,091				人件費合計(B)				1,190			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				15,547				事業費合計(A)+(B)				11,937				事業費合計(A)+(B)				12,094			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				149,488				評価指標(円/単位)				217,028				評価指標(円/単位)				121,438				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)	22	104	20	0	55	20	0	100	20
主食用水稲作付面積率(%)	97.4	97.5	97.0	98.2	98.1	97.0	98.2	97.3	97.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	④ ③ ② ①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		・事務の簡素化を目的としたタブレット型現地調査システムを8月に導入し、交付金対象市内水田の転作物作付状況の現地確認を市農業再生協議会事務局で行っていく。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・市農業再生協議会水田フル活用ビジョンに基づき、加工用米多収品種の更なる栽培面積拡大のため、今年度の多収品種の収量や品質等を市内農家へPRしていく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・県から令和3年度の需給調整方針が示された後、塩尻市農業再生協議会において検討を行い、直接支払推進事業補助金の予算計上を行う。 ・国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえて、再度塩尻市再生協議会の必要経費の見直しを検討する。															
第1次評価コメント		・畑作物作付補助金は例年並みの予算計上とし、必要に応じて補正予算対応とすること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・タブレット型現地調査システムを8月に導入し、交付金対象市内水田の転作物作付状況の現地確認を市農業再生協議会事務局で実施した。 ・農地再生支援のために、4者に補助を行い、うち1者は県の地域営農基盤強化総合対策事業補助金を活用した。														
成果	・タブレット型現地調査システムを導入したことで、現地確認に掛かる人件費を約160万円削減することができた。 ・県の補助金を活用したことにより、令和2年度においては前年度の2倍近くの農地約1haを再生することができた。														
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主食用米の民間在庫が増加しているため、今まで以上に米の需給調整に力を入れる必要がある。 ・米生産農家には転作に協力していただくように、引き続き国の交付金制度の周知を図っていく。 ・農地再生支援補助金について、今後の需要の増加が見込まれるため、予算全体の配分を検討する必要がある。														

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹・小林 信仁	連絡先(内線)	1261・1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市農村交流事業		担当課	農政課			
目的	対象:	都市部に居住し、農作業体験を希望する者			体系	3-3-2	
	意図:	都市部から本市への交流人口の増加を図る。			新/継	継続	
手段:	週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助		○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助		○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 197	決算額(A)	(千円) 100	決算額(A)	(千円) 0	
	都市農村交流推進事業補助金 197		都市農村交流推進事業補助金 100		都市農村交流推進事業補助金 0		
	特定	0	一般	197	特定	0	
					一般	0	
人件費	正規職員	業務量 0.02 人	人件費 135	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.01 人	人件費 66
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 135		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 66		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 332		事業費合計(A)+(B) 100		事業費合計(A)+(B) 66		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	165,900	評価指標(円/単位)	100,000	評価指標(円/単位)	-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)	2	2	5	1	1	5	1	0	5
交流事業参加者の確保	-	67	20	10	62	25	0	0	30

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定			総合評価			B				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											・「第2のふるさとシェアリング」は当初の計画である3年間(平成29年~令和元年)が終了した。 ・片丘地区を活動拠点とする、「片丘そばプロジェクト」については活動内容の見直し等を進め、令和2年度事業の計画を作成した。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・年度開始当初から新型コロナウイルスによる外出自粛等により、「片丘そばプロジェクト」のスケジュールにずれが生じている。また、今後についても交流自体が難しくなるため、交流方法の検討が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・「第2のふるさとシェアリング」は終了したが、北小野地区においては都市農村交流事業の動きが自立的に行われており、活動の継続が求められる。また、他地区においても今後都市農村交流の相談が増える可能性があるため、補助継続を図る必要がある。				
第1次評価コメント											・提案のとおり。新規案件については、事業実施に向けて十分調整すること。				
第2次評価コメント											-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・都市住民向けの農業体験等の活動に対する支援として補助金を交付した。	
成果	・令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、都市部との交流を避ける形となり事業が実施されなかった。	
課題	・コロナ禍における交流方法の検討が必要である。	

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業				担当課	農業委員会事務局										
目的	対象	農業従事者				体系	3-3-2									
	意図	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。				新/継	継続									
手段	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	13,560	決算額(A)	(千円)	14,700	決算額(A)	(千円)	12,405							
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		13,560	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		14,700	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		12,405							
	特定	0	一般	13,560	特定	0	一般	14,700	特定	0	一般	12,405				
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量	0.98	人	人件費	6,680	業務量	0.98	人	人件費	6,479
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,605	人件費合計(B)				6,680	人件費合計(B)				6,479	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				20,165	事業費合計(A)+(B)				21,380	事業費合計(A)+(B)				18,884	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				129,264	評価指標(円/単位)				127,260	評価指標(円/単位)				128,461	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	152	156	150	157	168	150	146	147	150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	・H29から農業振興地域内農用地以外の農地も対象となったため、借り手のいない農地を耕作地として増加させることが課題となっている。R2.3月の委員改選にて、農地利用最適化推進委員を5名増員し、遊休農地や耕作放棄地の解消・担い手への農地の集約に努めている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルスの影響が6月以降の利用権設定の件数が昨年に比べ、減少している。 ・遊休農地や耕作放棄地の増加を防ぎ農地の集約化を図っているところですが、引き続き耕作が再開されない遊休荒廃農地が残っている。近隣農地の貸し出し希望等を把握しながら、借り手が付きやすい条件を整えることが課題である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・H29の交付要綱改正により交付対象条件が緩和され、対象が農振農用地から市街化区域内農地を除く全ての農地に変更されたことにより、対象面積が増える見込みがある。ただし、旧要綱による分割支給の2回目の支払いがR2年度で終了するため、新年度予算は減額となる見込みである。																
第1次評価コメント	・提案のとおり ・Shiociety5.0提案のタブレット導入は、今年度試行導入したタブレットを使用し効果を確認したうえで、拡大を行うこととし、認めない。																
第2次評価コメント	—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金については、旧要綱での交付完了分があるため減少したものの、流動化の促進により経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積147ha 交付金額12,405千円) 														
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 														
作成担当者	農業委員会事務局				職名	係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	1271					
最終評価者	農業委員会事務局長		氏名	溝口 保紀	担当係長	農業委員会事務局係長			氏名	田中 博久					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)						担当課	農政課								
目的	対象:	活動組織						体系	3-3-3							
	意図:	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。						新/継	継続							
手段:	共同活動を行う活動組織に対する活動面積に応じた資金的支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		87,031	決算額(A)		(千円)		91,454	決算額(A)		(千円)		83,192	
	多面的機能支払交付金				87,031	多面的機能支払交付金				91,454	多面的機能支払交付金				83,192	
	特定	65,273	一般	21,758	特定	68,590	一般	22,864	特定	62,394	一般	20,798				
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量	0.24	人	人件費	1,587
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,022	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				1,587	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				89,053	事業費合計(A)+(B)				93,090	事業費合計(A)+(B)				84,779	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				11,131,625	評価指標(円/単位)				11,636,230	評価指標(円/単位)				10,597,330	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多面的機能支払交付金の活動組織数	8	8	8	8	8	8	8	8	8

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㇿ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												・国・県からの交付金が要望額に対し内示額が不足しているため、事業内容について県及び活動組織との調整を図っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・農地の維持管理、地域の共同活動は活発に行われているが、施設の長寿命化に係る活動には国・県からの交付金は要望に満たない状況が続いている。高収益作物への転換の取組みにより田から畑地への転用が進んでいる一方、常時の通水を必要とする受益者が減少し、水路管理の負担が相対的に増加している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・法制化されており、市の負担金に急な増減もないため、同様な予算となる。引き続き同様な規模で要望していく。					
第1次評価コメント												・提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・多面的機能支払交付金事業補助金を8組織に交付した。										
成果	・多面的機能支払交付金等の交付により、生産基盤となる農地や農業施設の適切な維持活動と資源向上活動の推進を図ることができた。										
課題	・国・県からの交付金先細りしていく傾向があることから、県や取組組織と調整を図る必要がある。 ・組織によって役員交代や引継ぎ等で事務レベルの差が大きいため、適正に事業が実施されているか年度毎注意していく必要がある。										

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業				担当課	農政課										
目的	対象:	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民				体系	3-3-3									
	意図:	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。				新/継	継続									
手段:	持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	28,858	決算額(A)	(千円)	28,635	決算額(A)	(千円)	29,535							
	中山間地域直接支払交付金		28,482	中山間地域直接支払交付金		28,482	中山間地域直接支払交付金		29,136							
	その他		376	その他		153	その他		399							
	特定	18,988	一般	9,870	特定	18,988	一般	9,647	特定	19,424	一般	10,111				
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量	0.26	人	人件費	1,719
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				1,772	人件費合計(B)				1,719
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,599	事業費合計(A)+(B)				30,407	事業費合計(A)+(B)				31,254	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,557,863	評価指標(円/単位)				1,600,377	評価指標(円/単位)				1,562,693	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19	19	19	19	20	20	19
交付対象面積(ha)	152.2	152.2	152.1	152.2	152.2	152.1	155.0	154.8	152.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性																			
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①																
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4					現状維持	③	⑤	レ												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥														
総合評価判定			総合評価													休廃止	⑦														
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												A				皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												・5月末に第5期対策制度概要等の説明会を実施した。第5期対策の申請をする集落代表者とは、市担当者が連絡を密にし、協定書の作成についてサポートを実施している。 ・各集落内で高齢化・担い手不足が進んでいる現状だが、各集落にはスマート農業の導入や雑草抑制効果があるマルチ芝の導入を提案していく。担い手の確保については、継続課題である。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・現場での作業や書類の作成など、集落協定に基づきほぼ適正に実施されているが、各集落協定者の高齢化が進み、書類の作成や制度の理解について、一部で支障が起きている。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・県の認定が10月以降となり、現状では次年度予算額については流動的であるが、要望額として計上する。 ・各集落内での高齢化に対応するため、スマート農業を取り入れて労働力の省力化を検討していく。																			
第1次評価コメント												・提案のとおり。																			
第2次評価コメント												—																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を各集落ごとに行った。また、交付金申請に伴う書類作成のサポートを行った。 ・10月末に各集落の取り組み状況を確認するため、現地確認を実施した。
成果	・第5期対策の申請年で各集落に書類作成のサポート等を密に行い、活動集落を第4期対策時から減少させることなく、1集落増加の20集落となった。
課題	・各集落には書類の作成方法や制度説明のサポートが継続して必要である。 ・各集落内での高齢化・担い手不足に対応するため、スマート農業の導入や雑草抑制効果があるマルチ芝の導入を継続して提案していく。

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業				担当課	農政課										
目的	対象:	農業用ため池流域の市民				体系	3-3-3									
	意図:	地震時にため池の堤体が崩壊し、被害が拡大することを防ぐ。				新/継	継続									
手段:	みどり湖・小坂田池・本山ため池・町村大沢ため池・大沢池等の耐震工事の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○県営事業負担金 ・みどり湖工事 ・小坂田池実施設計 ○事業計画策定 ・町村大沢ため池 ○耐震性点検 ・大沢池				○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池工事 ・みどり湖周辺道路舗装改修工事 ○事業計画策定 ・本山ため池(繰越)				○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池工事 ○事業計画策定 ・東山2号ため池 ○ため池廃止事業 2箇所							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,202	決算額(A)	(千円)	15,113	決算額(A)	(千円)	56,178							
	県営事業負担金		4,730	県営事業負担金		5,972	設計委託料		4,300							
	事業計画策定委託料		7,020	ため池関連整備工事		737	県営事業負担金		17,074							
	耐震性点検委託料		7,279	事業計画策定委託料(繰越)		8,404	事業計画策定委託料(繰越)		34,804							
	その他		4,173													
	特定	14,300	一般	8,902	特定	14,300	一般	813	特定	49,900	一般	6,278				
人件費	正規職員	業務量	0.37	人	人件費	2,494	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量	0.33	人	人件費	2,182
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,494	人件費合計(B)				2,249	人件費合計(B)				2,182	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				25,696	事業費合計(A)+(B)				17,362	事業費合計(A)+(B)				58,360	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,847,900	評価指標(円/単位)				5,787,427	評価指標(円/単位)				29,179,815	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施件数	2	2	2	2	3	2	2	2	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・県の事情により事業を先送りされた本山ため池、東山2号ため池については、低水位管理を区長やため池管理者にお願いをしているが、計画的に耐震化対策を行うために、国・県への予算確保のお願いと地元との調整を行っている。 ・ハザードマップ作成を繰越した4池は、5月末に完了となり、今年度、作成予定の20箇所についても、実施予定である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・ため池廃止事業について、台風災害や7月豪雨災害の影響もあり、当初採択を見込んでいた補助事業の見通しがつかないため、別事業に振り替えるなど苦慮している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・防災重点ため池の下流に人家や公共施設等があり、ため池に対する安全で安心な対策が急務となっている。地震及び豪雨時に甚大な二次被害を防止するため、堤体の点検・調査を行い、耐震性の判定を実施するため予算確保が必要である。 ・農業用ため池としての機能を失っているため池については、安全対策として国の補助金を活用し、廃止工事を実施しよう調整する。															
第1次評価コメント		・ため池耐震調査は、国補助金の補助率を踏まえ、年1件分の計上とすること。 ・町村大沢ため池の跡地整備は、既存予算の中で最低限の整備を行うこと。															
第2次評価コメント		・ため池耐震調査は、全額国補助金による対応が見込まれることとなったため、年2件分の計上とすること。 ・町村大沢ため池は、地域主体となって広場整備ができるよう調整を行うこと。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・地震時に崩壊の危険性のある小坂田池の耐震補強工事及び町村大沢ため池廃止工事を、県営事業として実施した。 ・ため池ハザードマップを本山ため池外3箇所で作成した。 ・有事の際、被害が大きいと想定されるため池について、諸元調査を実施した。 ・県の地震時緊急点検箇所に指定されているため池のうち、竜神ため池外2箇所の堤体耐震調査を実施した。									
成果	・小坂田池の耐震補強工事は主体工程が進み、令和3年7月までにほぼすべての工事が完了となる予定。 ・町村大沢ため池廃止工事は、ため池の埋め立てが終了し事業完了した。 ・ため池堤体耐震調査により、竜神ため池は、地震時の堤体耐震性が不足することが判明した。 ・ハザードマップの作成、ため池耐震化や廃止を進めることで、農業ため池の地域住民の防災意識の向上や安全安心の確保に寄与した。									
課題	・本山ため池、東山2号ため池も、県営事業での耐震対策が先送りされたため、当初の計画どおりの事業推進が困難となっている。更に堤体耐震調査にて不適合となったため池の耐震化も行っていく必要があり、事業の適切な進め方が課題となっている。									

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [H28]	1,145	1,107	485	1,050
	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [H28]	856,800	899,760	425,880	950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [H29]	35.5	34.8	36.2	33.0
	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [H29]	75.6	69.8	73.5	76.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		観光資源の発信と活用							
手段		本市の地域資源を磨き上げて効果的に発信するとともに、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	観光課	64,615	67,477	59,917	◎	拡充	拡大	①
2	広域観光推進事業	観光課	8,124	9,499	7,795		拡充	現状維持	②
3	観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)	観光課	16,443	12,430	1,958	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・来訪者が市内への滞在時間延伸及び観光消費の増加を図るための取り組みとして、①施設の整備、修繕②内在する資源の開発・イベント等開催による価値向上③広域連携による広報宣伝活動を進める事業構成である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で観光を取り巻く状況は激変した。
(2) 事業の重点化	・高ボッチ高原やみどり湖周辺における観光環境整備は、密を防いだアウトドア事業の強化が、今後の新たな交流人口増加に向け重要となる。また、新型コロナウイルス感染症により、来訪客への対応がこれまでの対応とは変化をしているため、市内観光地全域で「新しい生活様式」に合わせた対応が必要である。これらの実施に向け、観光協会の機能強化を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	・他団体との広域連携による効果的な広報宣伝、観光協会との連携による質の高い観光商品の提供を積極的に行い交流人口の増加に向け事業展開を行う。新型コロナウイルス感染防止対策により、実施可能な事業は限られており、観光ターゲット絞った事業展開を図っていく。インバウンドの回復はまだ先となるため、近隣との連携を強化する。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・市内主要観光7地点の入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しており、前年度との比較は単純にはできないが、奈良井・平沢を除く地点は塩尻の自然を生かしたアウトドア系であるためか落ち込みは3割弱程度で収まっている。しかしながら、気分転換的なリフレッシュで満足してしまい、消費行動は自粛する傾向にあり、消費額の落ち込みは激しいものとなった。
(5) 施策の定性評価	・ポストコロナに向けた観光施策として、塩尻の強みを生かした基盤づくりを引き続き行う。交流人口・関係人口につながる塩尻ファン獲得のため、インバウンド対応などの「おもてなし力」の向上や外部人材の受け入れを進め、滞在時間延伸も含めた観光客の満足度の向上を図る必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光振興事業				担当課	観光課										
目的	対象	市民及び来訪者				体系	4-1-1									
	意図	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活発化を図る。				新/継	継続									
手段	(一社)塩尻市観光協会等と連携を図りながら、観光案内の充実や誘客イベントを仕掛け広く塩尻市を発信する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○観光振興事業				○観光振興事業				○観光振興事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	64,615	決算額(A)	(千円)	67,477	決算額(A)	(千円)	59,917							
	観光協会運営補助金		60,311	観光協会運営補助金		56,311	観光協会運営補助金		50,159							
	広告料		1,585	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,658	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,990							
	その他		2,719	広告料		1,563	広告料		1,055							
					シャトルバス運行事業負担金		3,472	シャトルバス運行事業負担金		2,896						
	特定	0	一般	64,615	特定	60	一般	67,417	特定	0	一般	59,917				
人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量	1.75	人	人件費	11,928	業務量	1.75	人	人件費	11,657
	嘱託員	業務量	0.01	人	人件費	30	業務量	0.01	人	人件費	27	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				11,825	人件費合計(B)				11,955	人件費合計(B)				11,657	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				76,440	事業費合計(A)+(B)				79,432	事業費合計(A)+(B)				71,574	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				19,039	評価指標(円/単位)				16,897	評価指標(円/単位)				23,141	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、ワインバス)	3,500	4,015	4,500	4,200	4,701	4,500	58	3,093	4,500
パブリシティ掲載回数	48	80	60	12	105	60	23	52	60
松本山雅FC戦観光PR回数	4	21	13	11	17	13	0	0	13

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・SNSを活用した観光PRは継続的に実施しており、イベントを疑似体験できる動画等の作成により、今後の誘客に繋がる事業を実施している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症患者の多くは首都圏等であり、県外向けのPRは困難な状況にある。 ・長野県内及び市内での観光誘客にターゲットを置いた、事業の展開が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・新型コロナウイルス感染症防止対策に対応した施策を行いながら、ニューノーマルを実践した観光DXの推進や新たな事業を展開する。 ・今後は、国や県の事業を見据えた事業の上乗せが必要であり、さらにAfterコロナ施策提案として、観光協会の機能強化、アウトドア推進事業費を要求する。				
第1次評価コメント												・観光協会の人件費増(観光課からの職員移管、新規プロパー職員の採用)は認める。協会の収益事業を強化するとともに、DMO活動への発展も見据えた体制強化を図ること。 ・観光DX事業はモデルプラン製作、バーチャルコンテンツ作成、体験型コンテンツ作成の増額を認める。イベント等は既存予算の中で状況を踏まえ実施することとし、認めない。 ・観光産業振興負担金は、バス運行支援及び市内宿泊補助の実績を踏まえた配分を認めるが、本市への観光客の呼び込み戦略をしっかりと立て事業を抜本的に再構築すること。県内宿泊補助は認めない。 ・その他は提案どおり				
第2次評価コメント												・観光協会については、体制強化と地域資源の活用を進め、自立化の促進を図ること。 ・観光産業振興負担金は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、状況に応じた対応を行うこと。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者への支援として、ポストコロナを見据えたマイクロツーリズムを推進し、バス運行支援や宿泊支援及び体験・土産クーポン等の事業を実施した。 誘客、観光PR事業としてSNSを中心に、インスタグラムやホームページを使い塩尻ブランディングの発信と塩尻ファン獲得に向けた観光PR等を実施した。 観光協会WEBサイトをモバイル中心の構成に変更し市と観光協会の二重発信をやめ、観光情報の整理を行った。 アウトドア推進事業として、高ボッチ高原管理棟の改修やテントタープエリアの造成、WIFI整備等を行い、受け入れ環境整備を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 観光課と観光協会でのWEBサイトの棲み分けにより、効率的かつ効果的な観光情報の発信環境を整えた他、モバイル優先体裁に変更し、トップページからタイムリーで魅力的な情報をスムーズに取得できる構成としたことにより、アクセス数が142,004件から179,534件と26.4%増加し、また観光に特化したキーワードとした「塩尻観光」「高ボッチ」のクリック数は13,622件から20,176件と48.1%増加するなど、コロナ禍における情報発信経路等を整理できた。 新型コロナウイルス感染症防止対策により、県外向けのPRはほぼ実施できなかったが、宿泊支援1,289件・体験土産クーポン5,976枚の観光事業者支援を実施し、大きな影響を受けた観光事業者と、市民への新型コロナウイルス関連事業の実施ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> Afterコロナにおけるインバウンド対策や、新たな生活様式を取り入れた観光推進事業等、今までとは違った形のPR事業を検討・実施する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	4423
-------	---------	-----	-----	----	----	----	-------	---------	------

最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也
-------	------	----	-------	------	------	----	-------

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業				担当課	観光課										
目的	対象	市外から訪れる観光客、近隣自治体。関係団体				体系	4-1-1									
	意図	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。				新/継	継続									
手段	各種広域観光団体の構成メンバーとして、負担金を支出し、それぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○広域観光振興事業				○広域観光振興事業				○広域観光振興事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,124	決算額(A)	(千円)	9,499	決算額(A)	(千円)	7,795							
	信州まつもと空港利用促進負担金		3,450	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		3,778							
	木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,251							
	その他負担金		2,423	その他負担金		2,108	その他負担金		1,766							
	特定	0	一般	8,124	特定	0	一般	9,499	特定	0	一般	7,795				
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量	0.81	人	人件費	5,521	業務量	0.81	人	人件費	5,355
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,459	人件費合計(B)				5,521	人件費合計(B)				5,355
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				13,583	事業費合計(A)+(B)				15,020	事業費合計(A)+(B)				13,150	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				339,585	評価指標(円/単位)				429,142	評価指標(円/単位)				6,574,955	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	23	40	40	12	35	40	2	2	40

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	③	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥	⑦		
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・県内を中心とした誘客促進を実施しており、今だからできるPR方法を検討し、今後の誘客に繋がる情報発信を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・SNSを活用したPRを各団体でも行っており、広域での観光PRについては、アフターコロナに向けた効率的な情報発信を実施している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・広域で行う観光事業の利点を有効的に活用していく。														
第1次評価コメント		・予算編成までに各団体と負担金額の調整を行うこと。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、広域連携を図った観光PRはほぼ中止となった。 ・信州まつもと空港地元利用促進協議会や日本アルプス観光連盟等、SNSを活用した観光PRを実施しており、状況に応じた誘客宣伝事業を実施することにより観光PRを図った。
成果	・新型コロナウイルス感染症により、広域連携を図る事業について目に見える効果はなかった。 ・SNSによる情報発信は、各団体での地域の観光資源の掘り起こしやタイムリーな情報発信ができ、一定の効果を得ることができた。
課題	・今後の状況を注視する中で、新しい生活様式を取り入れた観光事業の推進とSNS等による、観光客の滞在時間延伸及び観光消費額の拡大を図る必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)				担当課	観光課										
目的	対象	市内を訪れる観光客				体系	4-1-1									
	意図	老朽化の進む釣り棧橋等の改修を行うことで、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図り、施設の健全な維持管理を行う。				新/継	継続									
手段	みどり湖釣り棧橋の改修等工事による既存施設の機能強化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○みどり湖釣り棧橋改修工事 ○みどり湖休憩施設解体工事				○みどり湖釣り棧橋改修工事				○みどり湖周辺遊歩道改修							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,443	決算額(A)	(千円)	12,430	決算額(A)	(千円)	1,958							
	みどり湖釣り棧橋改修工事		15,444	みどり湖釣り棧橋改修工事		12,430	みどり湖周辺遊歩道改修工事		1,958							
	みどり湖休憩施設解体工事		999													
	特定	14,600	一般	1,843	特定	11,100	一般	1,330	特定	1,700	一般	258				
人件費	正規職員	業務量	0.62	人	人件費	4,179	業務量	0.62	人	人件費	4,226	業務量	0.01	人	人件費	66
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				4,179	人件費合計(B)				4,226	人件費合計(B)				66	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				20,622	事業費合計(A)+(B)				16,656	事業費合計(A)+(B)				2,024	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				34,369,667	評価指標(円/単位)				16,655,920	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
みどり湖釣り棧橋改修工事	10%	60%	60%	70%	100%	100%	-	-	-
みどり湖周辺釣り場来場者数	1,600	2,520	3,000	1,627	2,932	4,000	1,467	4,078	5,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・みどり湖関係団体との連絡調整会議を実施した。全体の整備運用計画を今後策定予定。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、みどり湖釣り場の期間閉鎖や釣り棧橋の利用者制限等を行うことにより、利用者は若干減少したが、みどり湖周辺関係者との連絡調整会議を基に調整を図り、全体の環境整備を計画的に行う。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・Afterコロナで見込まれる、アウトドア需要の拡大により、みどり湖全体を計画的に観光環境を整え、観光スポットとして強化を図るが、高ポッチ高原等の活用を推進していく中で、双方の観光施設としての環境を整えていく必要があり、みどり湖及び高ポッチ高原の整備事業費を要求する。														
第1次評価コメント		・現在の浄化槽が使用可能なため、浄化槽の更新及び拡張は認めない。現行規模でのトイレ更新は認めるため、内容を精査して実施すること。 ・みどり湖及び高ポッチ高原の移動式トイレは、現行どおり必要に応じて簡易トイレ等を利用することとし、認めない。 ・周辺環境整備は、既存予算の中で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・みどり湖周辺環境整備事業として、サンセットポイントの眺望改善のため、樹木の伐採、周辺の整地、ベンチ等の設置、そこに通じる遊歩道をルート変更し設置した。									
成果	・展望広場を整備したことにより、コロナ禍のため観光客は少ないものの、地元の方などの散歩コースとして利活用された。									
課題	・サンセットポイントのみでの集客は困難なことから、みどり湖全体の中の一つのコンテンツとしての利用について、湖周辺の関係者と調整を行い、連携をとりながら計画的に誘客促進を図ることが必要である。									

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [H27]	771,333	-	-	701,317
	ごみの資源化率	%	27.7 [H28]	26.3	25.4	25.5	31.0
	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [H28]	88.9	79.5	79.3	111.0
	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [H28]	35.4	34.6	34.6	38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域電力供給事業	FPプロジェクト	9,502	-	-	-	-	-	-

取り組み②	食の地産地消の促進								
手段	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	3,734	2,623	2,723		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・新型コロナウイルスの影響で4.5月は学校が休校で給食が無かったため、農産物の流通量は域内を含めて例年より減少傾向にある。「やさしいバス」については、今年度より本格運用に入り、域内流通や区域外流通へも広がりがつある。
(2) 事業の重点化	・学校給食については、今後も教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の協力が必要不可欠のため、継続して意識向上に努める必要がある。 ・「やさしいバス」については、民間事業であるが、常に情報交換を行い、農家の紹介等の支援につなげる。
(3) 役割分担の妥当性	・これまで農業公社に配置していたコーディネーターの業務をJAの職員が担うため、流通コーディネート事業補助金は廃止するが、これまで以上にJAや農業公社、「やさしいバス」等と連携し、農業振興を図っていく。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・指標「学校給食での市内農産物利用率(野菜)」は、令和元年度と同率であったが、事務事業評価シートの中間値より評価時が下がった要因は、年間月別の利用率の推移から、冬季(1~3月)の利用率が10%前後に落ち込むことが考えられる。
(5) 施策の定性評価	・流通コーディネート事業は、各JAでの自走化が確立されたことから、農業公社への補助は令和2年度をもって終了とした。また、令和2年度から本格運用となった民間による「やさしいバス」は、新型コロナウイルス感染症の影響から、飲食店等の利用鈍化で伸び悩みはあるものの、市場との連携など域内流通が構築されたことから、感染症終息後に期待できると考える。引き続き、情報交換を重ねるなかで、生産者への事業周知により事業を推進する必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農産物流通促進事業				担当課		農政課															
目的	対象	中小規模農業者						体系	5-1-2														
	意図	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。						新/継	継続														
手段	市農業公社や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。						区分	ソフト															
							会計	一般															
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度														
	○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助				○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助				○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助														
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,734		決算額(A)		(千円)		2,623		決算額(A)		(千円)		2,723						
	流通コーディネート事業補助金				3,734		流通コーディネート事業補助金				2,623		流通コーディネート事業補助金				2,709						
													その他				14						
特定		196		一般		3,538		特定		185		一般		2,438		特定		0		一般		2,723	
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404		業務量	0.04	人	人件費	273		業務量	0.03	人	人件費	198					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0					
合計		人件費合計(B)		404		人件費合計(B)		273		人件費合計(B)		198											
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		4,138		事業費合計(A)+(B)		2,896		事業費合計(A)+(B)		2,921											
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		116,904		評価指標(円/単位)		83,689		評価指標(円/単位)		84,432												

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	37.7	35.4	36.0	32.0	34.6	37.0	45.1	34.6	38.0
生産者向け講習会の開催	0	3	1	0	1	2	0	0	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④			②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	③		⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況			<ul style="list-style-type: none"> ・学校栄養士へ地産地消の理解を深めてもらい、地場産物を学校給食で使用できるようありませんでした。 ・「やさいパス」事業の運営会議に出席し、情報共有を図った。 												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウィルスの影響で4,5月は学校給食が無かったため、農産物の流通量は域内を含めて例年より減少した。 ・今後も教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の協力が必要であり、継続して意識向上に努める必要がある。 												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の促進や農家の生産意欲向上のためには、現在の取組を継続することが必要であるが、これまで農業公社に配置していたコーディネーターの業務をJA塩尻市の職員が担うため、流通コーディネート事業補助金は廃止する。 ・市民農園の草刈等の維持管理の大部分を職員が行っており、より効率的に行うため、業務の外部化を図る。 												
第1次評価コメント			<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消支援補助金は、やさいパスとの連携を図るなど規格外野菜流通の拠点整備が促進されるよう、事業を再設計すること。 ・市民農園管理のアウトソーシングは認めるが、増額分は包括予算で対応すること。 												
第2次評価コメント			—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校栄養士等に地産地消の理解を深めてもらうため、圃場での野菜に関する研修会や情報誌の配布、インターネットによる情報配信を行った。 ・県や本市が推進している「地産地消」の一環として、松本地域地産地消研究協議会に参加するとともに、講習会や勉強会を行った。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における市内農産物の占める割合は、野菜で34.6%、果物で37.7%であった。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における市内産農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解が必要であり、継続して意識向上に努める必要がある。 ・新たな域内流通として民間企業が中心となって取組む「やさいパス」事業を、引き続き生産者へ制度の周知をする必要がある。 	

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168	198	234	300
	市内素材生産量	m ³	7,330 [H28]	6,683	7,175	11,323	13,520
	新たに市内林業施策に参入した事業体数	団体	1 [H28]	1	2	1	4
	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196	219	242	230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5	29.8	30.1	36.0
	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3	77.3	78.1	増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業	森林課	59,567	67,044	102,860	◎	拡充	拡大	①
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	54,222	54,843	61,555	○	拡充	縮小	④
3	治山林道事業	森林課	23,921	18,891	41,595	○	拡充	縮小	④
4	林業被害対策事業	森林課	37,285	69,342	45,222		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	木質バイオマスエネルギーの普及・拡大								
手段	信州F・POWER プロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	木質バイオマス活用促進事業	森林課	7,133	6,686	6,993		現状維持	現状維持	⑤
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	FPプロジェクト	639	3,946	765	○	現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	木育の推進								
手段	子どもへの木製玩具の贈呈を通じて豊かな心をはぐむことに加え、市民や森林所有者などに対し森林を通じた交流促進事業を展開することなどにより、森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	森林活用推進事業(啓発)	森林課	2,396	8,970	11,393		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は市長マニフェストの最重要施策であるとともに、本年10月の信州F・POWERプロジェクトの一翼である木質バイオマス発電所の商業運転開始に伴い、燃料供給体制の充実化を図るため、成果・コストの拡充・拡大を図る。 ・林業被害対策事業は、平成29年度から実施している被害侵入経路遮断型の緩衝帯整備は一定の効果が得られ、被害対策に目途が立ったため、令和3年度のFPP事業地周辺の整備を最後に、今後の整備計画を見直すこととするが依然、松くい虫被害は継続して市内各地で確認されていることから、引き続き監視体制強化を図り、徹底した早期駆除に取り組む必要がある。 ・昨年度から施行されている「森林経営管理制度」に基づいた実施方針を定めるとともに、森林環境譲与税を財源とし、市が実施する森林整備を重点的に進める新たな事業展開を図る。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの地産地消を目指すとともに、域内循環システム形成を具現化すべく、本年9月に「発電利用に供する木質バイオマスの代行証明に係る事務取扱規定」を定め、個人や団体など小規模林業経営体から伐出される間伐材に市が代行して「木質バイオマス証明」を付与し、燃料材として供給する発電燃料供給体制を整備し、本年10月以降の運用を目指す。 ・林業被害対策事業は、平成29年度に策定した緩衝帯整備計画がほぼ完了することから、今後は守るべき松林の周辺や、被害が集中する森林など、県のアカマツ林業指針に基づく樹種転換地域を含めた緩衝帯整備計画を、令和4年度以降の中期戦略で具体化する。 ・森林環境譲与税を財源とした新たな事業は、市が必要と判断した森林の整備に取り組むもので、具体的には昨今の異常気象による多発的集中豪雨災害など、防災・減災の観点から住宅や市民生活の安全性を確保するため、危険性の高い未整備森林を抽出し、適正な機能維持を図るための整備を進めるとともに、搬出可能な整備地においては燃料材供給も含めた新たな事業予算を要求する。 ・森林環境譲与税の配分額も増加するなか、森林経営管理制度に基づく更なる事業推進はもとより、市有林施策や松くい虫被害対策の緩衝帯整備に関わる測量設計業務の充実化を図るとともに、コロナ禍における多様化する森林林業形態に対応する施策展開をより一層進めるため、知識や経験を有するプロパー人材として地域林政アドバイザーの雇用に関わる予算を要求する。

(3) 役割分担の妥当性	<p>・バイオマス発電燃料供給モデルでは、FIT制度に基づく証明の連鎖を確立するため「間伐材等由来の木質バイオマス」として扱うための「木質バイオマス証明」を市が代行して発行するとともに、間伐材の集材や運搬に関してはサプライチェーンセンターに属する森林公社が担うことにより、個人や団体が伐出する間伐材を燃料材として供給することが可能となる。</p> <p>・森林公社では本年度から独自で森林経営計画を策定し、林野庁の補助金を活用するなかで、搬出間伐や作業道開設などの施業を民間事業体へ委託発注することにより事業体の育成支援を図るとともに、森林塾や森の健康診断を通じた「未来の担い手」を創出することによる「域内循環システムの形成」を具現化する。</p>
--------------	--

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>・市有林及び民有林の整備面積の増加は、林業事業体による森林経営計画に基づく整備面積の増加に加え、特に令和2年度は平成28年に発生した「雨水被害森林」の主伐施業を実施したことにより、用材には適さない被害木をバイオマス燃料材等へ活用したことが考えられる。また、昨年9月より森林公社と連携して取り組む「バイオマス燃料材供給事業」においても、約370m³を供給し順調に取扱量が増加した。さらに市内のバイオマス発電所の本格稼働により、供給先が確保できたことも要因の一つに考えられる。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>・森林の持続的な経営管理による多面的機能強化と森林資源の有効活用を図るため、これまでと同様に林業事業体による森林経営計画等に基づく森林整備に対し、補助金を交付するなど財政的支援を行うとともに、一方で経営に適さない民有林に関しては、より一層整備を加速させるため、令和2年度に実施した森林経営管理制度調査のゾーニング図に基づき、特に生活圏域に隣接する土砂災害や鳥獣被害などの危険性の高い森林において、新たに「森林適正管理事業」を創設し整備を進め、適正な森林保全と市民生活の安全性を確保する必要がある。</p>

評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 上條 吉直
施策担当課長	所属 農林課長	氏名 西窪 美彦	

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業		担当課	森林課							
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業者			体系	5-2-1					
	意図:	森林所有者に利益還元するとともに、森林・林業の再生を図る。			新/継	継続					
手段:	国や県の補助事業を効果的に活用し、私有林や民有林の森林整備を計画的に行う。						区分	ソフト			
							会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備			○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備 ○森林環境税関連事業 ○森林情報整備嘱託員			○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林環境税関連事業				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	59,567	決算額(A)	(千円)	67,044	決算額(A)	(千円)	102,860		
	市有林施業委託		14,927	市有林施業委託		10,780	市有林施業委託		13,035		
	森林整備補助金		42,738	森林整備補助金		51,862	森林整備補助金		82,076		
	森林整備地域活動支援交付金		96	森林整備地域活動支援交付金		0	森林整備地域活動支援交付金		0		
その他事業費		1,806	観光地等魅力向上森林景観整備委託料		1,540	森林経営管理制度調査委託料		3,300			
			その他事業費		2,862	その他事業費		4,449			
特定	19,390	一般	40,177	特定	30,386	一般	36,658	特定	23,674		
							一般		79,186		
人件費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量	1.51	人	人件費	10,292
	嘱託員	業務量	0.80	人	人件費	2,366	業務量	0.80	人	人件費	2,192
	合計	人件費合計(B)		12,544	人件費合計(B)		12,484	人件費合計(B)		9,983	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		72,111	事業費合計(A)+(B)		79,528	事業費合計(A)+(B)		112,843		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	241,173		評価指標(円/単位)	294,549		評価指標(円/単位)	298,525			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林経営計画の主間伐計画面積(ha)	310	299	320	287	270	380	329	378	450

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	L
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況								・市内の森林整備促進を図るため、森林経営計画に基づき事業を行う林業事業者や、森林所有者による整備活動に対して経費の補助を行った。また林業事業者が計画どおり施業しやすくするため、各種問い合わせ等の対応を行いサポートした。								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								・市内総面積の約8割を占める森林整備は、市民の安定した豊かな生活確保及び防災・減災の観点から、早急の整備が求められることから、現在市内山林において喫緊に対策しなくてはならない箇所洗い出しを行い対応していくが、林業事業者が限定されていることから、今後の担い手の確保・育成をさらに図っていく必要がある。 ・これまで市有林施業は境界や施業履歴、経営計画に基づく補助対象事業を熟知している松本広域森林組合との随意契約により実施してきたが、民間事業者の育成や国・県の補助金を活用する事業の公平な発注方式の確保等の観点から、本年度の施業委託は指名競争入札とした。委託発注に際しての現地調査や測量設計等は、昨年度まで市が雇用していた地域林政アドバイザーにより本年度施業分までのサポートを受けており、発注が可能であった。今後、国・県の補助金を活用した市有林施業を進めるにあたっては、会計検査に対応できる発注方式や測量設計、現場監理・監督、書類整理等の適正な処理が条件とされることから、専門的な知識や経験を豊富に有するプロパー人材が必要と考える。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								・本市の重点施策である林業再生を推進するため、森林整備事業の拡充を図る必要性があることから、森林環境税と税を財源とした新たな事業を展開するとともに、担い手育成の促進を図る。 ・新たに地域林政アドバイザーの人件費を要求する。								
第1次評価コメント								・(仮)森林適正管理事業は、森林譲与税の見込みを踏まえた計上を認めるため、令和3年度は境界確定や調査等の事業を実施し、令和4年度からの施業開始を目指して事業を進めること。 ・林政アドバイザーの雇用は認めるが、人件費の増は認めない。部内の会計年度職員の人件費を見直し、現行の人件費の範囲で対応すること。								
第2次評価コメント								・林政アドバイザーに係る業務は、森林公社等との連携を十分に図って対応すること。								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する私有林整備や、森林所有者による森林整備に対して補助金を交付した。 ・下西条区の市有林について、森林経営計画に基づく森林整備を行った。 ・森林経営管理制度の運用を図るため、市全域の民有林を対象に、森林の現状調査を行った。
成果	・市有林を除く民有林の整備が、約228ha実施された。(内訳:間伐約73ha、下刈り約49ha、地帯え約30ha、獣害防除約30ha、除伐約14ha、更新伐約4ha、植栽約28ha) ・市有林の撤出間伐を約5.7ha実施した。 ・これらにより、間伐材の撤出(搬出量7,405m ³)による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。 ・民有林を対象とした森林の現状調査を行い、森林管理制度の運用を図るための基礎データを整備することができた。
課題	・市内民有林面積15,832haのうち60%の9,445haが人工林であることから、人工林の整備を加速化させるため、更なる林業事業者の育成を図るとともに、民有林の基礎データから「森林経営に適した森林」や「市町村が管理を進める森林」などのゾーニング図を作成したうえで、特に生活圏に隣接する森林では、台風などによる土砂災害や鳥獣被害を未然に防止するため、新たに創設した「森林適正管理事業」により、必要性の高い森林整備の推進を図る必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)						担当課	森林課																
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業者						体系	5-2-1															
	意図:	森林資源の多様な活用を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。						新/継	継続															
手段:	森林公社と連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化・経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。						区分	ソフト																
							会計	一般																
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	54,222	決算額(A)	(千円)	54,843	決算額(A)	(千円)	61,555															
	森林活用推進負担金		53,276	森林活用推進負担金		53,846	森林活用推進負担金		60,240															
	その他		946	その他事業		997	その他事業		1,315															
	特定	11,724	一般	42,498	特定	11,634	一般	43,209	特定	14,322	一般	47,233												
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量	0.21	人	人件費	1,431	業務量	0.21	人	人件費	1,388								
	嘱託員	業務量	0.16	人	人件費	473	業務量	0.16	人	人件費	438	業務量	0.00	人	人件費	0								
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)															
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)															
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				277,776				評価指標(円/単位)				206,981				評価指標(円/単位)				828,201			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山のお宝ステーション 持込材積量(m³)	60	202	210	165	274	220	76	76	230

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持
総合評価判定				総合評価				C				⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・本洗馬及び本山地区において森林整備を実施するため、地元と連携し、森林公社が経営計画などの事業支援を行ったことにより事業進捗が図れた。 (本洗馬地区約21ha、本山地区約100ha)															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・山林の境界確認等が困難な場合があり、森林経営計画の策定に時間を要したが、本洗馬については、秋頃、整備業務を発注する見通しである。 ・森林公社では現在、本洗馬地区及び本山地区において森林経営計画に基づく整備を進めているが、特に本山地区では森林に明るい地元住民を構成員とした「森林整備集約化推進協議会」を設立し、経営計画策定に向けた集約化に取り組むなど、森林の機能維持に向けた適正管理に非常に関心が高く熱心に取り組むなか、早期整備着手について強い要望がある。さらに、本年10月以降の「バイオマス発電燃料供給モデル」の運用を目指しており、市が「木質バイオマス証明」を付与し、森林公社が木材の流通を担うこととするなかで、木材運搬車両(4トン)の配備が事業を進めるうえで重要な課題となることから検討を進める必要がある。 ・山のお宝ステーション事業において、薪の供給先業者が地球温暖化等の影響等により公社からの薪の買い取りを停めているため、現在、森林公社においても山のお宝ステーションでの新たな木材の受け入れを停止している状態である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・現状、本洗馬及び本山地区の森林整備を先行して取り組んでいく必要があることから、整備に伴う経費における予算措置を優先的に行う。															
第1次評価コメント	・森林多面的機能回復事業及び森林集約化担当職員は森林環境譲与税充当事業として計上を認める。 ・その他負担金は令和2年度一般財源額の計上とし、地方創生推進交付金終了分及び増額分については、森林公社自主財源を充当し、事業を推進すること。															
第2次評価コメント	・第1次評価のとおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・森林公社が洗馬地区において経営計画を策定し、21haの内6.7haの森林整備を実施した。宗賀地区では104haの境界確認・森林調査を行い、所有者52名への施業提案・同意の取得を行った。 ・幅広い世代に対して、森林への関心を高めてもらうために、森の健康診断を松本短期大学の学生と宗賀小学校の児童を対象に2回開催した。 ・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出した間伐材を公社が買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。														
成果	・森の健康診断に延べ53人の参加をいただき、森林への関心の向上が図られた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに50人追加され累計登録者が201人となり、地域の間伐材約76m³が薪材として活用された。														
課題	・森林所有者の不在村や高齢化に加え、調査の基礎資料となる公園・林班図の情報が現地と異なることなどにより、森林整備に係わる境界確認・同意取得が進まない状況にある。 ・森の健康診断について、地域と行政が連携し、参加者の拡大を図る必要がある。 ・山のお宝ステーションの持込材積量が、目標値230m³に対して実績値76m³となった理由は、近年の暖冬により民間買取業者の薪の在庫過多により、買取が一時休止となったためであり、今後の薪材の買取や薪販売等の事業展開については、薪需要等の状況を確認するなかで今後の方向性を検討する必要がある。														
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1286						
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史								

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	森林課							
目的	対象	森林所有者			体系	5-2-1					
	意図	林業施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。			新/継	継続					
手段	大型車両による木材の運搬が可能となる林道網の整備				区分	ハード					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事			○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事			○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,921	決算額(A)	(千円)	18,891	決算額(A)	(千円)	41,595		
	片丘南部線改良工事		8,748	片丘南部線改良工事		0	片丘線改良工事		19,800		
	市単治山工事		6,917	市単治山工事		6,930	市単治山工事		6,479		
	片丘南部線設計委託料		1,512	片丘南部線設計委託料		2,182	片丘線測量設計・桑崎橋補修設計委託料		5,500		
林道施設長寿命化調査委託料		1,188	その他		9,779	その他		4,338			
その他		5,556					林道改良工事(繰越)		5,478		
特定	5,324	一般	18,597	特定	900	一般	17,991	特定	16,420		
一般				一般				一般	25,175		
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量	0.86	人	人件費	5,862
	嘱託員	業務量	0.04	人	人件費	118	業務量	0.04	人	人件費	110
合計	人件費合計(B)		5,915		人件費合計(B)		5,971		人件費合計(B)		5,685
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		29,836		事業費合計(A)+(B)		24,862		事業費合計(A)+(B)		47,280
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,272		評価指標(円/単位)		-		評価指標(円/単位)		-

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
片丘南部線林道改良総延長(m)	2,647	2,647	2,647	0	0	3,007			
片丘線林道改良(箇所)							3	3	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性					
<ul style="list-style-type: none"> 片丘南部線は令和元年度完成予定であったが台風災害により繰越となり、本年8月ですべての工事が完了した。 片丘線財源確保については、県と調整し導入する補助事業も確定され、事業計画(R2~R4)どおりの工事に着手する。 小曾部線において法面崩落箇所があり、林道の安全を確保するため土留めを設置するなど今年度中の補修工事を旨とする。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
第1次評価コメント												・要求のとおり。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 片丘地区の森林整備の基盤となる路網を整備するため、片丘南部線、片丘線の林道改良工事を年次的に実施した。 林業基盤の機能強化を図るため、林道施設長寿命化計画に基づく林道桑崎線の橋梁補修設計を行った。 市内の林道56路線等の維持・補修を行った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 片丘南部線と片丘線の林道改良工事により、高規格路網が整備され、大型車両による木材の運搬が可能となったことから、木材の流通コストが縮減され、搬出間伐等の森林整備推進につながった。 台風などの災害や林道施設の老朽化により、必要に応じて林道の維持・補修工事をし、森林整備の基盤を確保することができた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 主要林道片丘南部線及び片丘線の改良工事と、林道施設長寿命化計画に基づく桑崎線の橋梁補修工事を進めるうえで、今後、財政確保について県と調整する必要がある。 市内林道において法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はないものの、今後の森林整備等に危険が伴うため、継続的な監視と計画的な補修の必要がある。 									
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1286	
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス活用促進事業				担当課	森林課										
目的	対象	市民全体、市内事業所				体系	5-2-2									
	意図	森林資源を有効利用することにより森林整備の促進を図る。				新/継	継続									
手段	木質バイオマス(地域資源)の有効利用に向けた活動の支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,133	決算額(A)	(千円)	6,686	決算額(A)	(千円)	6,993							
	木質バイオマス利用設備費等補助金		7,095	木質バイオマス利用設備費等補助金		6,655	木質バイオマス利用設備費等補助金		6,950							
	その他		38	その他事業		31	その他事業		43							
	特定	225	一般	6,908	特定	525	一般	6,161	特定	525	一般	6,468				
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量	0.15	人	人件費	1,022	業務量	0.15	人	人件費	992
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				992	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,144	事業費合計(A)+(B)				6,686	事業費合計(A)+(B)				7,985	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				313,231	評価指標(円/単位)				290,696	評価指標(円/単位)				347,159	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
薪・ペレットストーブ、ペレットボイラーの補助件数	9	26	25	15	23	25	13	23	25

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・地球温暖化対策及び木材活用の推進を図るため、広報や市ホームページ等を活用し、市民への周知を図った。(8月末現在、薪ストーブ7件、ペレットストーブ6件)				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・県の補助事業である木質バイオマス循環利用普及促進事業において、今年度はペレットストーブ9台分の補助内示を受けており、10台目以降の申請については補助金の交付はすべて市単となる。 ・新型コロナウイルスの影響によりイベント等が中止となり、一般へのPRの機会が確保できない状況であるため、新たな広報活動を模索する必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・社会情勢を鑑み、市民のニーズを把握しながら、毎年一定数の申請をいただいていることから、引き続き薪ストーブやペレットストーブの導入の周知を図るとともに助成支援を継続していく。							
第1次評価コメント												・提案のとおり。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・地球温暖化対策及び木材活用の推進を図るため、広報や市ホームページ等を活用し、市民への周知を行った。 ・木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し補助金を交付した。											
成果	・ペレットストーブ及び薪ストーブの補助制度の周知を行い、木質バイオマス利用設備やペレット燃料が普及することで木材活用の促進が図られた。(補助件数内訳、設備補助:ペレットストーブ7件、薪ストーブ16件、燃料補助:ペレットストーブ燃料42件、ペレットボイラー燃料1件)											
課題	・森林整備及び木材活用の促進を図るため、木質バイオマス利用設備を環境イベントや広報、ホームページ等で周知し、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となり、一般へのPRの機会が確保できない状況であるため、新たな広報活動を模索する必要がある。 ・2050年までの脱炭素社会の実現の一環として、木質バイオマスの活用は地球温暖化対策にも寄与することから、環境関係部局とも連携し、効果的な周知を図る必要がある。											
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	会計任用職員	氏名	片岡 一期	連絡先(内線)	1284			
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長			氏名	南山 貴史			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	森林課														
目的	対象	市民全体、市内事業所				体系	5-2-2													
	意図	地域に豊富に存在する森林資源を多段階的に活用し、林業の振興及び地域循環型エネルギーを創出する。				新/継	継続													
手段	大規模木材加工施設から生じるオガコを活用して、木質ペレットの製造を行う。				区分	ソフト・ハード														
					会計	一般														
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営				○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営 ○放射能測定器設置工事				○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営											
事業費・財源	決算額(A) (千円)		639		決算額(A) (千円)		3,946		決算額(A) (千円)		765									
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		639		信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費 放射線測定器設置工事		706 3,240		信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費 放射能測定器保守点検等委託料		501 264									
	特定	639	一般	0	特定	0	一般	3,946	特定	765	一般	0								
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022		業務量	0.30	人	人件費	2,045								
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0								
合計	人件費合計(B)		2,022		人件費合計(B)		2,045		人件費合計(B)		1,983									
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,661				事業費合計(A)+(B)				5,991							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)								5,990,800				評価指標(円/単位)				-			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放射能測定器設置台数	-	-	-	1	1	1	-	-	-
木質ペレット製造委託内諾業者確保数 2社	-	-	-	-	-	-	-	0	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	・バイオマス燃料に係る受入範囲の見直しや原木ストックヤード用地の確保、また、地域由来電力の地産地消スキーム構築など、信州Fパワープロジェクトの円滑な推進に向けた調整を関係者とともに進めている。 ・バイオマス発電所の稼働に向けて、市民「自伐型」による森林資源利活用の更なる促進と、多様な主体による「発電燃料用木材」供給体制の構築を図るため、市が木材伐出者に代わりバイオマス証明を発行する新たな仕組みを整備した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・原木の集材状況を踏まえ、事業者より環境保全協定におけるバイオマス燃料の定義見直し(受入可能種別の拡大)について相談が寄せられ、現在、地元区に対し協議・調整を行っている。 ・バイオマス発電所の稼働が迫り、市内外を問わず視察等に関する問い合わせが急増している中、早急に事業者とともに視察等の受入体制を整備していく必要がある。 ・木質ペレット原料となる市内製材加工工場から産出されるオガコについて、当初想定された量の調達・確保が困難である状況を踏まえ、規模を含めたペレット製造に対する新たな方向性を見出す必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・既存の設備や需要を生かした新たな木質ペレット燃料の製造・供給体制の構築・具現化に向けた事業化可能性調査(FS調査)経費等を計上していく。																	
第1次評価コメント	・木質ペレット供給事業に係る調査費用及び備品修繕については、現時点での計上は認めない。オガコの確保を最優先とし、事業者との調整を進めること。																	
第2次評価コメント	・第1次評価のとおり、オガコ確保の調整ができたうえで、今後の事業検討を行うこと。																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<p>・信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業主体である民間事業者をはじめ県や地元住民とともに、事業が円滑に進むよう調整会議等を開催した。</p> <p>・森林所有者等の個人や団体が伐採し、出荷する発電燃料用材について、出荷者に代わり市がバイオマス証明を発行する仕組みを整備し、さらに、森林公社と連携し、当該材を買い取り、発電所へ供給する「木質バイオマス発電用燃料材供給事業」を構築した。</p>									
成果	<p>・木質バイオマス発電所が昨年10月に商業運転を開始し、「林業再生と再生可能エネルギー利用の先進的モデル」の実現に向けた挑戦への第一歩が踏み出された。また、地元区対策委員会を延べ7回開催し、事業の円滑化・安定化に向けた協議を重ねた。</p> <p>・発電用燃料材供給事業については、延べ15団体・個人から申請をいただき、約370㎡の間伐材についてバイオマス証明を行い、全量がバイオマス発電所に供給されたことで200万円余に上る新たな経済の循環を地域内に生み出すことができた。</p>									
課題	<p>・平成31年3月に開始した森林公社による小売電気事業が、昨年末からの日本卸電力取引所の価格高騰の影響を受け、令和3年1月に休止した。今後の事業再開に向けては、まずはFIT制度や市場制度など国の動向を注視するなかで、事業スキーム自体の見直しを検討しつつ、既存事業者との連携も視野に置いた地産地消スキームの構築も併せて研究を進めていく。</p> <p>・木質ペレット燃料製造の事業化については、バイオマス発電所本格稼働後のオガコの確保を前提に、製造方法や原材料の運搬方法等の具体的なシステム構築に向けた検討を進めることとしており、発電所が本格稼働した現在は、まずはオガコの確保に向けた事業者との交渉を進めている段階である。</p>									
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主査	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1226	
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長		氏名	南山 貴史		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業(啓発)				担当課	森林課										
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者				体系	5-2-3									
	意図	森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。				新/継	継続									
手段	しおじり森林塾などの市民や森林所有者向けの啓蒙・啓発活動の展開				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業				○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業				○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,396	決算額(A)	(千円)	8,970	決算額(A)	(千円)	11,393							
	森林活用推進負担金		706	森林活用推進負担金		7,050	森林活用推進負担金		9,810							
	ウッズスタート事業負担金		1,690	ウッズスタート事業負担金		1,920	ウッズスタート事業負担金		1,583							
	特定	353	一般	2,043	特定	3,495	一般	5,475	特定	625	一般	10,768				
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	0.04	人	人件費	273	業務量	0.04	人	人件費	264
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				270	人件費合計(B)				273	人件費合計(B)				264	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,666	事業費合計(A)+(B)				9,243	事業費合計(A)+(B)				11,657	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				296,178	評価指標(円/単位)				840,240	評価指標(円/単位)				728,590	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林塾受講者数	5	9	10	6	11	20	0	16	20
ウッズスタート玩具希望世帯数(%)	53.8	59.2	68.0	46.3	56.7	70.0	58.5	64.4	72.0

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	④	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥		
総合評価判定				総合評価							皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・市森林公社が、行政と林業事業者との橋渡しとなり、担い手の育成や森林集約化、森林教育等の取組を推進した。 ・商工会議所と連携し、今年度よりウッズスタート事業の木製玩具のリニューアルを行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・しおじり森林塾が新型コロナウイルスの影響により開催中止となった。 ・地域森林資源に対する市民のさらなる認知や活用の拡大を図るため、森林を身近に感じていただき関心が湧くような取組を考え実施していく必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・市民に森林や木材活用及び木製品に対して親しみを持っていただけるよう、引き続き例年規模の予算で対応していく。													
第1次評価コメント		・負担金は令和2年度一般財源額の計上とし、地方創生推進交付金終了分及び増額分については、森林公社自主財源を充当し、事業を推進すること。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)												
取組内容	・森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾の基礎編と実践編を計3日間開催した。 ・新生児に誕生祝品として、リニューアルした塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通じた地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。												
成果	・しおじり森林塾の基礎編に6人、実践編に10人の計16人の参加があり、伐採や搬出に関する技術や知識の習得を図ることができた。 ・令和2年度の出生者数480名のうち309名、約64.4%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。												
課題	・しおじり森林塾についての周知を図るため、開催日や広報の在り方等を更に検討する必要がある。 ・ウッズスタート事業の周知を図るため、引き続き塩尻商工会議所やこども課などと連携し、効果的なPRを検討する。												
作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1286				
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	南山 貴史						

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [H28]	687	674	665	740
	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [H28]	63,968	76,606	54,595	84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [H29]	56.2	66.0	65.2	60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,682	13,682		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・高齢者の社会参加と地域貢献、就業ニーズの増加等に寄与しているため、引き続き支援していく。
(2) 事業の重点化	・地域のボランティア活動や事業の広報周知等により、会員拡大に取り組む。
(3) 役割分担の妥当性	・ハローワークや商工会議所と連携しながら、高齢者の就業支援や新規受託支援を行う。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・シルバー人材センターの会員登録者数は、入会説明会参加者は前年比で増加したが、会員の高齢化や病気等により退会者も増加し、結果として減少となった。
(5) 施策の定性評価	・R3.4の改正高齢者雇用安定法の施行により、65歳から70歳までの就業機会の確保が事業主の努力義務とされることから、新規入会者の高齢化が進むと懸念されるが、より一層、会員の健康保持・管理に積極的に取り組むことで、高齢者の生きがいと社会活動への参加を図ってきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者雇用対策事業				担当課		産業政策課								
目的	対象	市内高齢者						体系	7-1-1							
	意図	高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する。						新/継	継続							
手段	シルバー人材センターを中心に、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けた支援を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		13,682	決算額(A)		(千円)		13,682	決算額(A)		(千円)		13,682	
	シルバー人材センター補助金				13,654	シルバー人材センター補助金				13,654	シルバー人材センター補助金				13,654	
	シルバー人材センター連絡協議会負担金				28	シルバー人材センター連絡協議会負担金				28	シルバー人材センター連絡協議会負担金				28	
	特定	1,782	一般	11,900	特定	1,770	一般	11,912	特定	1,771	一般	11,911				
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量	0.05	人	人件費	341	業務量	0.05	人	人件費	331
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				337	人件費合計(B)				341	人件費合計(B)				331
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				14,019	事業費合計(A)+(B)				14,023	事業費合計(A)+(B)				14,013
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				37	評価指標(円/単位)				38	評価指標(円/単位)				41	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	179,989	378,399	383,000	176,086	373,845	384,000	126,611	344,059	385,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・家事援助サービス、福祉サービス分野など就業開拓を進め、女性会員の確保に努めている。幅広くシルバー人材センターの事業内容をPRするとともに、毎月1回入会説明会を行い、就業機会の拡大及び会員の拡大に取り組んでいる。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナウイルス感染症や7月の長梅雨の影響により受注量が減少している。 ・毎月入会説明会を開催しているが、入会数は伸び悩んでいる。高齢者は増加しているが、再雇用や定年年齢の引き上げにより会員の確保は難しい状況である。経験や知識を生かした仕事の開拓も図る必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・運営支援を継続し、コロナ禍でも事業や就業機会の確保を図る。											
第1次評価コメント				・提案のとおり。											
第2次評価コメント				—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、就業機会や会員の拡大等引き続き支援している。 ・「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して自らの生きがいの充実と社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を交付した。
成果	・シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の生きがいと社会参加の促進に寄与した。 ・コロナ禍や長梅雨の影響もあり請負・委任事業は285,935千円(前年度実績対比91.2%)、労働者派遣事業は58,124千円(前年度実績対比96.3%)となり、請負事業と合計した総契約金額は344,059千円(前年度実績対比92.0%)と大きく減額した。
課題	・高齢化が進み、病気や加齢を理由とした退会者が増加し、結果として会員数が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、引き続き会員の拡大と就業機会の確保・開拓に努める必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	工藤 ちはる	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423	438	453	300位以内
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381	396	297	300位以内
	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3	1	3
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8	75.2	80.0
市民	広報しおじりを毎月読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9	33.8	45.0
	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3	47.7	53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	14,775	38,177	13,922	○	拡充	縮小	④

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	観光課	1,754	1,119	770		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・ワイン・漆器を牽引役として、本市の認知度向上と地域イメージ定着のため、地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め、交流人口の増加を図りつつ、定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	・コロナ禍にあつては、SNSを活用した情報伝達や、イベント開催にあつては参加対象地域を限定するなど周辺地域へのPRを重点とする。 ・令和3年度は、秋以降にAfterコロナイベントを開催する。
(3) 役割分担の妥当性	・プロモーション活動では県、および関係機関、地域と連携を図り、効果的で有効性のある事業を展開している。Afterコロナを見越し、県内他ワインバレーとの連携を強化し、積極的に事業を展開する。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・地域ブランド調査全国ランキングで認知度の向上は見られなかったものの魅力度は大きく上がった。令和2年度におけるリアルなプロモーション活動はできなかったが、オンラインによる配信や毎日のインスタグラムでの地道な発信によりフォロワーも増え、魅力度アップにつながっていると考える。また、市内企業や関係人口からのSNS発信も多くみられ、官民双方からあらゆるチャンネルでの相乗効果も好影響を与えていると考える。
(5) 施策の定性評価	・コロナ禍にあつて、現地へ出かけてのプロモーションができず、改めて新生活に対応した新しい形の情報発信に切り替える良い機会と捉えている。時世を見据え、機を逃すことなく多様な人・ものを活用したブランドイメージの発信を引き続き考え、塩尻に来てお金を落とす形と、来なくても経済効果を生むようなハイブリッドな発信を研究し、認知度・魅力度向上を図ってきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	百瀬 敬
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)				担当課	観光課										
目的	対象	全国の地場産品に興味を有する者				体系	9-1-2									
	意図	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を展開する。				新/継	継続									
手段	ワイン関連イベントの実施、大都市圏における地場産品のプロモーション、松本山雅ホームゲームと運動したプロモーション				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○メルローサミット事業 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏アンテナショップ ○山雅シャトルバス運行補助				○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○首都圏ワインパーティー開催 ○ヌーボー&メルローサミット ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○松本山雅連携事業 ○山雅シャトルバス運行補助				○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインパーティー開催補助金 ○首都圏ワインパーティー開催 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○松本山雅連携事業 ○山雅シャトルバス運行補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,775	決算額(A)	(千円)	38,177	決算額(A)	(千円)	13,922							
	会場使用料		864	会場使用料		485	ワインブランド推進事業負担金		1,500							
	ワインブランド推進事業負担金		1,575	ワインブランド推進事業負担金		1,575	地域ブランド推進活動負担金		6,531							
	地域ブランド推進活動負担金		10,574	地域ブランド推進活動負担金		29,851	シャトルバス運行補助金		2,668							
	シャトルバス運行補助金		1,463	シャトルバス運行補助金		6,266	その他		3,223							
その他		299	その他													
特定	5,865	一般	8,910	特定	14,704	一般	23,473	特定	0	一般	13,922					
人件費	正規職員	業務量	2.80	人	人件費	18,872	業務量	2.57	人	人件費	17,517	業務量	2.74	人	人件費	18,114
	嘱託員	業務量	0.83	人	人件費	2,455	業務量	0.91	人	人件費	2,493	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				21,327	人件費合計(B)				20,011	人件費合計(B)				18,114
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				36,102	事業費合計(A)+(B)				58,188	事業費合計(A)+(B)				32,036	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				208,683	評価指標(円/単位)				207,073	評価指標(円/単位)				344,475	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
Facebookアクセス数(登録者)	117	173	200	242	281	300	59	93	400
イベント開催日数	29	53	40	20	41	40	14	18	40

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況				・昨年度実施した60周年記念事業の成果を一過性のものとせず、引き続き本市の良好な地域イメージを継続的に発信していくため、関係機関と協議し、首都圏におけるワインパーティーを実施するための会場を確保した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・コロナ禍において、上期におけるワイン関連イベントは全て中止となっており、今後の見通しも立っていない。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・各種のワイン関連イベントは「新しいイベント開催」様式に則って実施を計画する。Withコロナ・Afterコロナを見据えたブランド発信事業を新たに計画する。												
第1次評価コメント				・新型コロナの影響を踏まえた首都圏事業の減額は認める。 ・松本山雅シャトルバスは、現状の乗車人数等も踏まえて、開催ゲームを絞るなど運行する試合数や便数を精査して実施すること。 ・ワイナリー循環バス及びワイナリー周遊バスは、コロナ禍においてワイナリーの受け入れが困難な状況を踏まえ、来年度は減額して実施すること。 また、観光協会と連携し、参加費を取る企画を構築できるか検討を進めること。 ・Afterコロナイベントは、新規イベントの計上は認めない。観光協会と連携して既存イベントの実施方法や実施内容の見直しを行うこと。 ・オンラインを活用した発信は、趣旨は認めるが、観光DX事業と一体的に動画活用を図ること。オンラインイベントに係る配送料等の経費については、利用者負担による実施を検討すること。												
第2次評価コメント				・第1次評価のとおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、ほとんどのイベントが中止となった。 ・オンラインによるイベント動画配信やライブ配信や、コロナ禍における「信州版旅のすすめ」に沿った安全対策を講じながら、今後の誘客につながるイベントを実施した。
成果	・塩尻ワイナリーフェスタ@HOME2020を5/16(土)に動画を2本配信し、「フェスタ気分を味わおう」が1,790回の視聴、「今さら聞けないワインQ&A」が941回の視聴と、多くの方に塩尻を再認識してもらい次期フェスタへの期待感を意識つけた。 ・「SHIOJIRI WINE NIGHT 2020 Online」のライブ配信やミスワイン日本大会への協賛を行い、ブランド発信事業を展開することにより、塩尻ワインの魅力向上につながった。
課題	・コロナ禍におけるワイン等の食に絡んだ観光PRIについては、ブランドイメージが損なわれないよう時期や方法を研究・検討を行う必要がある。 ・動画配信をただ見せて満足することなく、いかに事業者の経済的消費額アップに繋げているのか、実が伴う施策の検討が必要である。

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	大山 博	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)				担当課	観光課										
目的	対象:	市民				体系	9-1-3									
	意図:	地域の良さを知り、体感し、向上させる取組みに参加するきっかけづくりを行うことで、「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成する。				新/継	継続									
手段:	市民への地場産品プロモーション事業の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)				○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷				○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		1,754	決算額(A)	(千円)		1,119	決算額(A)	(千円)		770				
	地域ブランド推進活動負担金				1,754	地域ブランド推進活動負担金				1,119	地域ブランド推進活動負担金				770	
	特定	515	一般	1,239	特定	235	一般	884	特定	0	一般	770				
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022		業務量	0.47	人	人件費	3,204				
	嘱託員	業務量	0.09	人	人件費	266		業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				2,288				人件費合計(B)				2,380			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,042				事業費合計(A)+(B)				4,323			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,042				事業費合計(A)+(B)				4,323			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,042				事業費合計(A)+(B)				4,323			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				674				評価指標(円/単位)				540			
	評価指標(円/単位)				674				評価指標(円/単位)				540			
	評価指標(円/単位)				674				評価指標(円/単位)				540			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
山賊焼フェスタ来場者数	6,000	6,000	7,500	8,000	8,000	8,000	0	0	8,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・各種のイベント事業においては、地域が運営主体となっていくよう、引き続き検討している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・市内開催イベントにおいてもコロナ禍において中止となっている。特に飲食を伴うイベントについては、今後徹底した衛生管理が求められる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・地域ブランド戦略の内部コミュニケーション戦略に則り、市民の愛着心を向上していくための取り組みを引き続き計画していく。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・市内飲食店を対象に、「しおじり食のトライアングルえんにち」を、密を回避して塩尻駅前広場、えんぱーく、えんてらすの3会場での分散方式で11/28(土)、29(日)に実施した。 ・アウトドア需要の高まる中、屋外でのイベントとして、「しおキャントライアルVOL.1」を小坂田公園にて10/31(土)に開催した。													
成果	・「しおじり食のトライアングルえんにち」の来場者は300人弱と多くの方が訪れ、コロナ禍における飲食を含む観光事業者の支援と自粛傾向の市民の心身リフレッシュにつながった。 ・「しおキャントライアルVOL.1」については計35名の参加者があった。アウトドアや災害時にも役立つ体験などを行い、コロナ禍におけるアウトドアへの関心の高まりに対し、屋外活動の推進と地域資源を活用したポストコロナ観光に対応する事ができた。													
課題	・コロナ禍における感染防止対策を講じた安心・安全なイベント実施の方法を引き続き検討し、ワインなどの特産物の地元消費量を測る術はないが、塩尻の足元の消費喚起につながるような方策の検討が必要である。													

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	大山 博	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		